

つ な が り

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	08 尊ぶ								
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	コスト合計	166,847千円	116,808千円	100,641千円	113,041千円	104,949千円	121,555千円	723,841千円

【事業・コスト一覧】

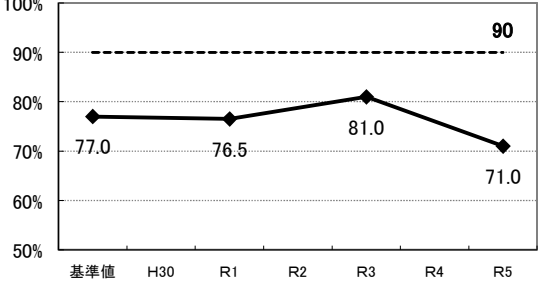
事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国際化推進事業	327千円	8,240千円	0千円	8,567千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権啓発推進事業	4,882千円	22,382千円	0千円	27,264千円	市長公室 人権推進多文化共生課
市民平和推進事業	135千円	0千円	0千円	135千円	市長公室 人権推進多文化共生課
子どもの人権オンブズパーソン事業	11,952千円	18,430千円	0千円	30,382千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権教育推進団体等支援事業	3,055千円	5,466千円	0千円	8,521千円	市長公室 人権推進多文化共生課
隣保館運営事業	2,455千円	22,813千円	0千円	25,268千円	市長公室 総合センター
総合センター維持管理事業	15,553千円	0千円	5,865千円	21,418千円	市長公室 総合センター

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
1	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		後期基本計画期間における実績値の分析		・基準値と平成30年度は40%台であったが、令和元年度以降、50%台で推移している。これは、社会的な人権意識の向上や継続的な啓発活動の実施などによるものと考えている。		
		後期基本計画期間を終えての総括		・「人権行政推進プラン(第3次改定版)」に基づき、さまざまな人権課題の解決に向け、継続した人権施策(教育・啓発等)を進めてきたが、目標値の達成には至らなかった。引き続き、啓発活動を行う必要がある。		
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
2	小中学生のオンブズ パーソン認知率	定義	方向性	子どもの権利条約にもとづく実感調査より		
		後期基本 計画期間 における 実績値 の分析		・令和5年度の認知率は、令和3年度と比べ10ポイント下降した。これは、調査対象である小学5年生が、3年生のときに経験するはずだったオンブズパーソン事務局の社会見学等の機会がコロナ禍で奪われ、その認知度が大幅に下がったことが要因と考えられる。(実感調査は2年に一度実施)		
		後期基本 計画期間 を終えて の総括		・認知率は、令和5年度で減少したものの、各年で70%を超えている。これは、コロナ禍においても広報・啓発活動を継続的に行ってきた成果であると考ええる。認知率をさらに向上させるため、今後も継続的に広報・啓発活動を行うとともに、効果的な情報発信の方法などについて研究する必要がある。		
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課				

小中学生のオンブズパーソン認知率



年度	実績値 (%)	目標値 (%)
基準値	77.0	90
H30	76.5	90
R1	76.5	90
R2	81.0	90
R3	81.0	90
R4	71.0	90
R5	71.0	90

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)																									
3	隣保館来館者数	定義	方向性	各年度末の来館者数	↗	<table><caption>隣保館来館者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>30,850</td><td>32,701</td></tr><tr><td>H30</td><td>18,049</td><td>32,701</td></tr><tr><td>R1</td><td>17,358</td><td>32,701</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,541</td><td>32,701</td></tr><tr><td>R3</td><td>16,892</td><td>32,701</td></tr><tr><td>R4</td><td>22,186</td><td>32,701</td></tr><tr><td>R5</td><td>21,086</td><td>32,701</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	基準値	30,850	32,701	H30	18,049	32,701	R1	17,358	32,701	R2	11,541	32,701	R3	16,892	32,701	R4	22,186	32,701	R5	21,086	32,701
		年度	実績値	目標値																										
		基準値	30,850	32,701																										
	H30	18,049	32,701																											
R1	17,358	32,701																												
R2	11,541	32,701																												
R3	16,892	32,701																												
R4	22,186	32,701																												
R5	21,086	32,701																												
後期基本計画期間における実績値の分析	・利用者数が前年度と比較して微減したが、登録グループなどの参加人数や利用回数が減少傾向にある。																													
後期基本計画期間を終えての総括	・コロナ禍にあっても人権のセンターとして、パネルを使った啓発やこどもの学習支援などを継続して実施した。 ・施設の老朽化対応として、耐震補強工事、屋上防水工事、トイレの洋式化など施設の維持管理を行った。																													
	担当課	市長公室総合センター																												

施策別 行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
4	姉妹都市であるポーリング・グリーン市との交流事業数		定義	方向性	人権推進多文化共生課集計	
						
			後期基本計画期間における実績値の分析	・ポーリンググリーン市との交流としては、市立図書館への書籍の設置のみにとどまり、実質的な交流も途絶えてしまったため、令和3年3月31日をもって姉妹都市関係を解消した。		
		後期基本計画期間を終えての総括	・ポーリンググリーン市との姉妹都市関係は解消したが、これからも川西市国際交流協会と連携しながら、在住外国人への支援と、市民の多文化共生意識の向上を図る必要がある。			
担当課		市長公室人権推進多文化共生課				

姉妹都市であるポーリング・グリーン市との交流事業数							
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
3	2	2	1	0	0	0	3

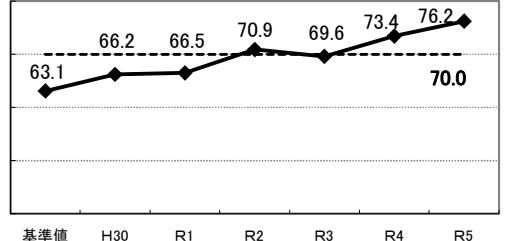
施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	08 尊ぶ								
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	コスト 合計	47,794千円	48,051千円	48,410千円	48,270千円	49,457千円	42,180千円	284,162千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	1,410千円	8,240千円	0千円	9,650千円	市長公室 人権推進多文化共生課
男女共同参画センター運営事業	28,871千円	0千円	3,659千円	32,530千円	市長公室 人権推進多文化共生課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)																									
1	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		性別による固定的役割分担を否定する市民の割合  <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.0</td><td>63.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>70.0</td><td>66.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>70.0</td><td>66.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>70.0</td><td>70.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>70.0</td><td>69.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>70.0</td><td>73.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>70.0</td><td>76.2</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	基準値	70.0	63.1	H30	70.0	66.2	R1	70.0	66.5	R2	70.0	70.9	R3	70.0	69.6	R4	70.0	73.4	R5	70.0	76.2
		年度	目標値	実績値																										
		基準値	70.0	63.1																										
	H30	70.0	66.2																											
R1	70.0	66.5																												
R2	70.0	70.9																												
R3	70.0	69.6																												
R4	70.0	73.4																												
R5	70.0	76.2																												
後期基本計画期間における実績値の分析	・性別による役割分担を否定する市民の割合は、76.2%となり、目標値は令和4年度より引き続き達成している。社会的な動きや継続的な啓発活動の実施などにより、市民意識が醸成されてきていると考える。																													
後期基本計画期間を終えての総括	・令和5年度に策定した第4次川西市ジェンダー平等推進プランでは、目標値を85%とし、ジェンダー平等、男女共同参画に関する講座や啓発などの取組みをさらに推進し、市民の意識向上に努める。																													
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課																												

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																									
2	審議会などへの女性委員の登用率	定義	方向性	「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。	➤	審議会などへの女性委員の登用率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>30.0</td><td>25.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>30.0</td><td>26.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>30.0</td><td>27.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>30.0</td><td>27.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>30.0</td><td>30.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>30.0</td><td>34.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.0</td><td>34.8</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	基準値	30.0	25.9	H30	30.0	26.5	R1	30.0	27.6	R2	30.0	27.8	R3	30.0	30.1	R4	30.0	34.0	R5	30.0	34.8
		年度	目標値	実績値																										
		基準値	30.0	25.9																										
	H30	30.0	26.5																											
R1	30.0	27.6																												
R2	30.0	27.8																												
R3	30.0	30.1																												
R4	30.0	34.0																												
R5	30.0	34.8																												
後期基本計画期間における実績値の分析	・女性委員の登用率は34.8%となり、目標値は令和4年度より引き続き達成した。各審議会事務局への継続的な働きかけや担当職員の意識の浸透によるものと考ええる。																													
後期基本計画期間を終えての総括	・目標値は達成しているものの、未だ目標値に満たない審議会などがあるため、引き続き意識啓発や働きかけを行っていく。令和5年度に策定した第4次川西市ジェンダー平等推進プランでは、目標値を50%に引き上げた。																													
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課																												

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
3	男女共同参画センター登録活動団体件数	定義	方向性	認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広報・啓発活動や情報の発信に努める。		
		後期基本計画期間における実績値の分析	・登録活動団体は、減少傾向にある。各団体の構成員の高齢化等が主な要因であると考えられる。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・センターでの講座受講生等が新たな活動をしたいと思えるような講座の内容を検討するとともに、新規活動団体の結成について支援していく。			
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課				

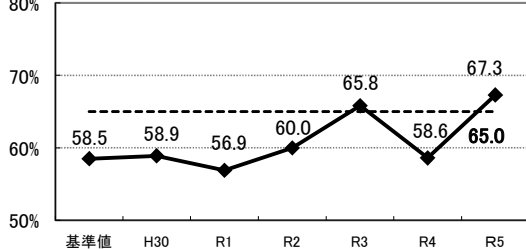
施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	09 関わる								
施策	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	コスト 合計	122,016千円	121,227千円	112,770千円	120,164千円	142,470千円	146,678千円	765,325千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報公開事業	462千円	18,718千円	0千円	19,180千円	総務部 総務課
広報事業	37,545千円	59,874千円	1,480千円	98,899千円	市長公室 広報広聴課
広聴事業	850千円	0千円	0千円	850千円	市長公室 広報広聴課
市民相談事業	3,535千円	24,214千円	0千円	27,749千円	市民環境部 生活安全課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
1	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		後期基本計画期間における実績値の分析	・R5年度はサンテレビでの情報発信を新たに始めた他、市ホームページのリニューアルを行い、加えて全SNSと駅前デジタルサイネージ、プレスリリースサイトの発信数もR4年度比で増加した。複合的な要因により実績値が増加したと考えられる。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・新型コロナウイルス感染症に対応するため、広報誌臨時号の発行や市ホームページの複数回に渡る変更、サンテレビのデータ放送・駅前デジタルサイネージ・プレスリリースサイトを活用した情報発信の開始などに取り組んだ。全媒体での情報発信数を増やし、最終的には目標値を達成した。			
	担当課	市長公室広報広聴課				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																									
2	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>13.7</td><td>20.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>14.4</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>15.1</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>15.8</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>16.6</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>16.1</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>16.1</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	13.7	20.0	H30	14.4	20.0	R1	15.1	20.0	R2	15.8	20.0	R3	16.6	20.0	R4	16.1	20.0	R5	16.1	20.0
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
		基準値	13.7	20.0																										
	H30	14.4	20.0																											
R1	15.1	20.0																												
R2	15.8	20.0																												
R3	16.6	20.0																												
R4	16.1	20.0																												
R5	16.1	20.0																												
後期基本計画期間における実績値の分析		・H29～R3までは微増傾向が続き、R4～R5は微減しているが、基準値より増加している。市民会議などの多数のタウンミーティングやインスタライブ「おしえてコッシー」を行うなど、市民の声を聞く機会をこれまでよりも多く行ってきたためであると考えられる。																												
後期基本計画期間を終えての総括		・基準値より高い値となった。市民の声を聞く機会を増やしたことで、それを市政に生かすことができた結果、意見や考えなどが市に届いていると感じてもらえるようになったと考えられる。ただ、目標値には達しなかったため、引き続き、より市民の声を拾う機会を増やす。																												
担当課	市長公室広報広聴課																													

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	09 関わる	コスト 合計	73,549千円	70,801千円	61,725千円	67,112千円	60,311千円	68,282千円	401,780千円
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します								

【事業・コスト一覧】

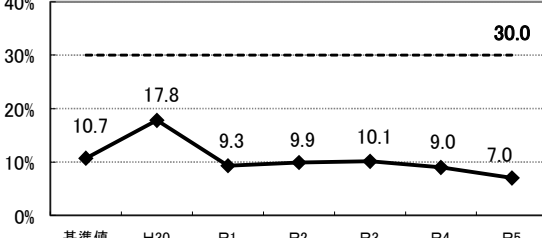
事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市民活動推進事業	38,432千円	0千円	10,013千円	48,445千円	市長公室 参画協働課
自治会支援事業	11,597千円	8,240千円	0千円	19,837千円	市長公室 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																									
1	自治会やコミュニティ(地縁のつながりが比較的強い団体)の活動に参加している市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	自治会やコミュニティ (地縁のつながりが比較的強い団体)の 活動に参加している市民の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>35.7</td><td>35.3</td><td>34.0</td><td>28.8</td><td>30.8</td><td>30.8</td><td>32.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>50.0</td><td>50.0</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>	指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	35.7	35.3	34.0	28.8	30.8	30.8	32.5	目標値	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0
			指標	基準値	H30		R1	R2	R3	R4	R5																			
			実績値	35.7	35.3		34.0	28.8	30.8	30.8	32.5																			
	目標値	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0																						
後期基本計画期間における実績値の分析		・地域団体のICT化や新たな取り組みによる加入促進への支援にも努めたが、「参加している」と回答した市民の割合は横ばいで推移し、基準値を下回っている。																												
後期基本計画期間を終えての総括		・きっかけがあれば参加したい方や、過去に参加していたが参加しなくなった方など、それぞれの特性に合わせた情報発信や、気軽に参加できる仕組みづくりを検討する必要がある。																												
担当課		市長公室参画協働課																												

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
2	ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	
			後期基本計画期間における実績値の分析		・市民活動センターによる相談や講座開催、情報発信を実施したが、「参加している」と回答した市民の割合は低下し、基準値を下回っている。	
			後期基本計画期間を終えての総括		「きっかけがあれば参加してみたい」と回答する方の割合が多いため、マッチング制度の活用や、気軽に参加ができるような仕組みづくりとPRの工夫等を行う必要がある。	
	担当課	市長公室参画協働課				

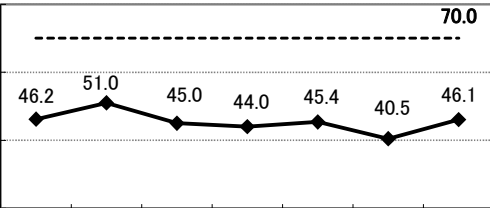
ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合



	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実績値	10.7	17.8	9.3	9.9	10.1	9.0	7.0
目標値					30.0	30.0	30.0

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
3	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	
			後期基本計画期間における実績値の分析	・地域活動や市民活動に対する補助や活動支援を行ったが、「お互いに支え合っていると思う」市民の割合は横ばいで推移し、基準値を下回っている。		
			目標達成に向けた今後の課題	・地域活動には防犯活動や緊急時の助け合いなど、平時こそ目に見えないが重要な活動が多いため、支援を継続する共に、活動の見える化など、その大切さが伝わる情報発信等を地域団体等と共に検討する必要がある。		
	担当課	市長公室参画協働課				

自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合



指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実績値	46.2	51.0	45.0	44.0	45.4	40.5	46.1
目標値	-	-	-	-	70.0	70.0	70.0

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業			決算書頁	122
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

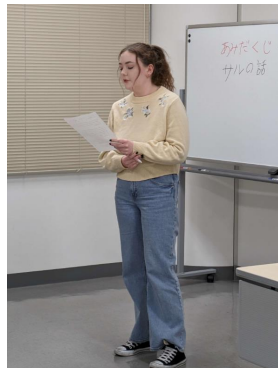
市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	8,567	350	8,217	一般財源	一般財源	8,567	350	8,217
	事業費	327	350	△ 23		国県支出金			
	人件費	8,240		8,240		地方債			
	材料費					特定財源（その他）			
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		1		1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国際化推進事業	細事業事業費（千円）	327
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助	
(2) R 5 年度の取組と成果			
主 な 取 組	川西市国際交流協会事業奨励補助金・・・316千円		
●川西市国際交流協会への支援			
川西市国際交流協会が実施している日本語講座に係る事業について補助金を交付した。			
【川西市国際交流協会の日本語講座に係る事業】			
・在住外国人対象の「日本語講座」（全10回×4期、各期ごとの実人数の合計46人）を継続して開催した。			
 日本語講座の様子  日本語での発表会の様子			
・日本語講座の受講者やその家族など10名が参加し、11月11日に妙見山バーベキューテラスにて交流会を実施した。			

- 川西市国際交流協会の事務局機能のあり方について、協会役員と市担当者として協議を重ねた。
- 外国籍市民が窓口に来られたときの対応方法について庁内調査を行った。
- 外国籍市民を対象とした相談窓口の設置に向けて、近隣市の取り組みに関する情報収集を行った。

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】日本語講座、アウトドア交流会など国際交流協会の事業は前年度と同等の活動にとどまったため。 【効率性】国際交流協会の事務局機能のあり方について、時間をかけて協会と協議を行ったため。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・外国籍市民を対象とした相談窓口の設置については、効果的で効率的な実施方法を検討していく必要がある。 ・多文化共生を進める上で、国際交流協会とのさらなる連携の構築が必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・市民レベルでの国際支援として、国際交流協会と連携しながら、日本語講座の継続的な実施や、交流会を開催することで、一定レベルの国際交流を図ることができた。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・多様な個性や文化を認め合い、互いの人権尊重が当たり前のことになる「人権文化」を市民とともに築くため、各種団体と連携し、多文化共生施策を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業		決算書頁	166
視点・政策	04つながり・08尊ぶ			
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます			
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇	

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 件、 正・再任用職員 任用・会計年度任用職員 減価償却費	総事業費	27,264	24,859	2,405	一般財源		26,497	24,040	2,457
	事業費	4,882	3,491	1,391	国県支出金		767	819	△ 52
	人件費	21,476	21,368	108	地方債				
	減価償却費	906	906		特定財源（その他）				
(参考) 正・再任用職員		2	2						
用職員数(人)	再任用職員	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権啓発推進事業			細事業事業費（千円）		4,882																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム																										
(2) R 5 年度の取組と成果																														
主 な 取 組	①川西市人権問題に関する市民意識調査業務委託料…932千円																													
	②「広報じんけん」の発行（印刷製本費）…1,100千円																													
	③「人権週間映画会」の開催（上映使用料）…352千円																													
●市民啓発事業																														
・「広報じんけん」発行 9月と12月にA4判の人権啓発の広報誌（9月号4頁、12月号8頁）を全戸配布した。																														
・「広報かわにし」人権コラム「生きる」の掲載 年12回 筆者：横山 由紀子さん（会話の泉 事務局長、コミュニケーション・サポーター）																														
・市人権デー等における啓発ピラ等の配付 毎月第3金曜日の人権デーにあわせて、職員が作成した人権啓発ピラを市内公共施設に配付した。																														
・人権週間映画会の実施																														
<table><tr><td>人権週間映画会</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>参加人数(人)</td><td>615</td><td>360</td><td>600</td><td>1040</td><td>422</td></tr><tr><td colspan="6">実施日：12月6日（木） 4回上映 場所：キセラホール</td></tr><tr><td colspan="6">作品名：邦画「世界は僕らに気づかない」・洋画「スーパースター」</td></tr></table>							人権週間映画会	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	参加人数(人)	615	360	600	1040	422	実施日：12月6日（木） 4回上映 場所：キセラホール						作品名：邦画「世界は僕らに気づかない」・洋画「スーパースター」					
人権週間映画会	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																									
参加人数(人)	615	360	600	1040	422																									
実施日：12月6日（木） 4回上映 場所：キセラホール																														
作品名：邦画「世界は僕らに気づかない」・洋画「スーパースター」																														
・人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの実施 人権川柳（6月）、人権作文（9月）、人権フォト(9月)コンテストの作品を募集し、優秀作品を「広報じんけん」等に掲載し、啓発に活用した。																														
・啓発冊子（Yell）の発行・配布 新小学1年生の保護者向けに「Yellエール～子どもたちの幸せを願って～」を 1,170部発行。																														
・懸垂幕の掲示 市役所北側にある懸垂幕棟に各種啓発懸垂幕を掲示し、啓発を行った。 「憲法週間」4月19日～5月9日 「人権文化をすすめる県民運動」8月1日～9月1日 「人権週間」11月20日～12月11日 「人権擁護都市宣言」2月7日～3月7日 「非核平和都市宣言」※懸垂幕塔が空いている限り通年で懸垂した。																														
・人権啓発映像ソフトの購入・貸出 人権研修会等の教材として、市民等に176件貸し出した。現有数134本。																														

●人権擁護事業

・インターネットモニタリング事業

インターネット上における本市に関わる差別的書込みについて職員がモニタリングを毎月1回実施した。

※R5年度プロバイダー等への削除要請：11件 削除実績：2件

・人権擁護委員による相談及び啓発 相談件数 3件

法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、合計14回、市役所で開設した。

・「パートナーシップ宣誓制度」 ※R5年度の新規登録者：0組 延べ登録者：3組

・「本人通知制度」の普及・啓発 ※R6年3月31日現在登録者数：659人

・北朝鮮人権侵害問題啓発の実施

市役所市民ギャラリー（1月10日～22日）及び総合センター（1月19日～2月2日）において北朝鮮による日本人拉致問題についてのパネル啓発を実施した。

●研修事業

・職員人権問題講演会 テーマ「『LGBTQ』ってなんだろう」

講師：井上 ひとみさん（NPO法人カラフルブランケッツ 理事長） 参加者数 34人

・人権啓発映像ソフト試写会 6月26・27・29日 市役所大会議室 延べ参加者数 145人

・市内企業への啓発として企業人権問題啓発推進協議会（事務局：産業振興課）主催の講演会の開催

6/28 講師：山本 裕次さん（ホスピタリティアドバイザー）

「ホスピタリティ（思いやり）の気持ちを高める～すべての人が思いやりをもって安心して過ごせる社会に～」

2/21 講師：福嶋 剛さん（アクセンチュア株式会社）「誰もが働きやすい職場づくりを考える」

それぞれ市役所202会議室において実施した。※参加者数 6/28：46人（職員28人）2/28：23人（職員13人）

●人権問題に関する市民意識調査の実施 川西市人権行政プランを改定（見直し）するにあたり、人権問題に関する市民の意識を把握し、次期プラン策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

調査対象：川西市在住の満18歳以上の市民2,000人 有効回収数：765件（有効回収率：38.3%）

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】人権行政推進プランを見直すに当たっての基礎資料とするため、人権に関する市民意識調査を実施し、プラン改定のための有効な調査データを得ることができたが、全体としては、令和4年度と同様の事業内容であるため。 【効率性】令和4年度と同様の人権教育・啓発活動、人権擁護活動を実施したため。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・人権課題は時代の変化とともに多様化、複雑化しており、これらに対応するには、人権教育・啓発活動、人権擁護活動を継続的に実施していくことが重要である。 ・人権週間映画会については、上映作品によって参加人数が増減するため、作品の選定が課題である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・コロナ禍期間を除けば、ほぼ計画どおりに人権啓発事業・施策を展開することができた。 ・今後とも、目標である「豊かな人権文化を築く」を目指して、継続的な施策展開が必要である。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・令和6年度に「人権行政推進プラン（第4次改定版）」を策定することで、社会経済情勢の変化に対応した効果的な人権施策を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業			決算書頁	168
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、平和事業をととして、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 件、正・再任用職員 費、(任期付・会計年度任用職員) 減価償却費	総事業費	135	165	△ 30	一般財源	135	165	△ 30
	事業費	135	165	△ 30	国県支出金			
					地方債			
					特定財源(その他)			
(参考) 正・再任用職員 用職員数(人)	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費(千円)	135
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	
(2) R5年度の取組と成果	①「折り鶴平和大使」派遣事業(旅費)・・・125千円 非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催して、「かわにし人権・平和展」を開催した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島 の平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、市民の平和 への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。 ●かわにし人権・平和展の概要 - パネル展示 「市民が描いた原爆の絵」(各公民館、中央図書館、市役所) 「海底に眠る艦船と世界の地雷模型展」(総合センター) - 平和ビデオ上映会・人権啓発ビデオ上映会(各公民館・総合センター・中央図書館) 「はとよ ひろしまの空を」「とうもろこしの島」「ボクとガク あの夏のものがたり」など - 戦争と平和の本コーナー(中央図書館、総合センター、市役所) - 折り鶴コーナー(各公民館、総合センター、市役所) - りんどう色の折り紙を置き、市民が折った鶴を - 折り鶴平和大使が広島の子の像に捧げる。 - 核兵器廃絶国際署名コーナーの設置(市役所ロビー)		
主 な 取 組	 かわにし人権・平和展 (市役所1階市民ギャラリー)		

- 戦争体験談募集事業 応募作品数 9編
- 懸垂幕掲示 「非核平和都市宣言」 可能な限り常時掲示
- その他
 - ・平和団体等による平和行進等の受け入れ 2団体

本庁舎 懸垂塔



●折り鶴平和大使派遣事業

8月5日～6日に、公募による折り鶴平和大使2人（高校1年生と中学3年生）が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を広島の「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポートとして12月発行の「広報じんけん」に掲載し、原爆の恐ろしさや平和の大切さを広く市民に伝えた。

さらに、12月にキセラホールで開催された人権週間映画会で折り鶴平和大使活動報告会を実施した。

折り鶴平和大使	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
応募者数（人）	10	中止	中止	13	7



市民から寄せられた折り鶴

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・戦争体験者が少なくなっていくため、さらなる戦争体験談の掘り起こしや記録動画の保存が必要である。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・戦争は最大の人権侵害であり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝えるため、人権・平和展の開催や折り鶴平和大使派遣等の平和事業を継続的に推進する必要がある。世界情勢は非常に厳しい状況にあり、引き続き、平和の尊さを伝えていく必要がある。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・各種平和事業を行い、戦争による悲劇や平和の尊さを伝えるとともに、非核平和都市宣言都市として平和首長会議加盟都市などと連携し核兵器廃絶を訴えていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			決算書頁	168
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室	人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇	

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	30,382	26,090	4,292	一般財源		30,382	26,090	4,292
	事業費	11,952	12,074	△ 122	国県支出金				
	人件費 (正・再任用職員 任用・会計年度任用職員)				地方債				
	経費	18,430	14,016	4,414	特定財源(その他)				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		子どもの人権オンブズパーソン事業			細事業事業費（千円）		11,952	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信						
(2) R 5 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①オンブズパーソン報酬（委員報酬）・・・8,640千円							
	②子どもオンブズくらぶ相談室賃借料（建物借上料）・・・1,768千円							
	③子どもオンブズくらぶ相談室管理料・電気料金（その他負担金）・・・631千円							
●子どもの人権オンブズパーソンの目的と体制								
不登校やいじめ、体罰、虐待等の人権侵害など、子どもの抱える様々な人権問題からの擁護及び救済と権利侵害の未然防止のため、相談・調整活動、擁護・救済の申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などを展開している。現在、オンブズパーソン3人、相談員4人、事務局2人で対応している。								
●相談・調整活動								
R5年次(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は115人、年間相談・調整回数は739回であった。								
相談者の内訳は、子どもが296回、保護者や教職員等のおとなが443回で、相談・調整活動の形態は面談によるものが多く、子どもは約81%、おとなは約48%を占めている。								
また、相談・調整回数のおとなの内訳は、子どもでは小学生が8.7%、中学生が20.7%、高校生／中卒後が8.5%で、おとなでは保護者が38.7%、教職員等が12.7%、行政職員が5.8%となっている。								
相談内容では、多いものから「家庭生活・家族関係」「学校・保育所等の対応」「不登校」となっている。								
相談・調整活動での主な相談内容								
項 目		子ども		おとな				
家庭生活・家族関係		159		147				
学校・保育所の対応		34		185				
不登校		66		92				
交友関係の悩み		76		33				
進路問題		71		21				
項 目		R1年次	R2年次	R3年次	R4年次	R5年次		
相談者数（人数）		165	141	134	109	115		
相談・調整回数		831	890	802	694	739		
調査件数（新規）		0	0	1	0	1		
問い合わせ・取材・視察件数		38	33	21	35	43		

※相談者の各回の相談内容をカウントしたもの。

（1回で複数回を相談される場合もある）

● 調査活動等

R5年度は、「子どもの人権の擁護及び救済の申立て」（条例第10条第2項）を1件受け付け、審査の結果、調査実施を決定。申立者及び関係機関等に延べ15回の聞き取り調査等（連絡調整含む）を実施し、当該案件について条例上の対処を行った。

● 広報・啓発活動

制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発を行った。

- ・「リーフレット」「電話相談カード」の配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
- ・「子どもオンブズ通信」の配布（全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布）
- ・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布（中学3年生に配布）
- ・オンブズパーソンが「子どもの人権学習会」の講師に（教育委員会が中学2年生を対象に、意見表明権をはじめとした「子どもの権利」について正しく理解し、認識を深めることを目的として実施）
- ・「市役所見学会」の受け入れ（小学3年生のオンブズ事務局への見学において、紙芝居等によるオンブズパーソン制度の説明や体験学習等を実施）
- ・「トライやる・ウィーク」の受け入れ（中学2年生の職場体験活動等を通して啓発）
- ・人権、子育て等の講演会などへの講師派遣
- ・子どもの「いま」と「明日」を考えるフォーラムの開催（活動報告とシンポジウム）
- ・子どもオンブズ・レポート（活動報告書）の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・教育委員や校長会、市教育委員会等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ



子どもの人権学習会の様子

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】令和4年度と同様の事業に加え、新たな試みとして教育委員会が全市立中学校2年生を対象に開催した「子どもの人権学習会」に講師としてオンブズパーソンが参加。タブレット等を使用し、グループワークなど、対話を通じて子どもの権利を学ぶことができるようなプログラムを作成し、学習会を実施したため。 【効率性】子どもの最善の利益を確保するため、令和4年度と同様、時間をかけて子どもと向き合ったため。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・子どもの人権オンブズパーソン制度をさらに多くの人に周知するため、SNSツールを活用した情報発信など、広報・啓発活動等に一層の工夫を加えるとともに、関係機関との連携を深める必要がある。 ・子どもが抱える問題が複雑、多様化し、さらに個々の問題の原因が根深いケースが多く見られる。また、表面的には見えづらい問題もあることから、これまで以上に子どもとじっくりと向き合い、丁寧に声を聴き取っていく必要がある。 ・相談員の確保が難しくなっていることから、人材の発掘に努める必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・公的第三者機関として、子どもの最善の利益を確保するため、相談・調整、調査活動等を実施し、提言や意見表明等を行うなど、子どもの人権の擁護・救済に努め、子どもの権利の尊重・確保を担うべき機関として一定の役割を果たしてきたと考える。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・子どもの最善の利益を確保する観点から、今後も子どもとじっくりと向き合い、SOSをしっかりと受け止め、子ども自身が子どもの権利を活用することができるようにエンパワーする取組を続けていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業			決算書頁	168
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費	8,521	8,211	310	一般財源	8,421	7,981	440
事業費	3,055	2,656	399	国県支出金	100	230	△ 130
内訳				地方債			
人・再任用職員				特定財源(その他)			
件・任用付・会計年度任用職員							
訳費・用職員	5,466	5,555	△ 89				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)	再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		人権教育推進団体等支援事業		細事業事業費（千円）		3,055	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託		団体等との共催・連携	
(2) R5年度の取組と成果							
主 な 取 組	①人権啓発サポーター会への支援（講師謝礼）・・・189千円						
	②小学校区人権啓発推進委員会及びかわにし子どもの人権ネットワークへの支援（委託料）・・・699千円						
	③川西市人権教育協議会への支援（補助金）・・・1,557千円						
●人権啓発サポーター会への支援・協働							
月に一度開催する人権啓発サポーター会で協議し、6月に人権学習市民講座を、11月に人権学校を開催した。							
1) 人権学習市民講座 【構成人数5人 会議10回】							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
回数		3	—	—	3	3	
参加者数（人）		114	—	—	63	80	
R5テーマ「『共に生きる社会のために』～社会的弱者にやさしく地域社会に貢献する実践に学ぶ～」							
2) 人権学校							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
回数		3	—	3	3	3	
参加者数（人）		190	—	84	56	87	
R5テーマ『子どもが子どもで いられる「まちに」』～ヤングケアラーと人権～							
●小学校区人権啓発推進委員会への支援							
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会（市内16校区）に啓発活動を委託するとともに、行政から校区担当職員（各2名）を支援者として配置するなど支援、協働した。							
また、その一環として大型バスを借上げて「現地人権学習会」を2回実施した。							
現地人権学習会							
方面		場 所		実施日	参加者数（人）		
京都		龍安寺・立命館大学平和ミュージアム		12月14日	30		
岡山		国立療養所 長島愛生園		12月21日	29		

●かわにし子どもの人権ネットワークへの支援

子どもの権利条約を広く市民(子ども)に普及、啓発することを目的に、「かわにし子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに、行政も協力、支援した。

内容：「世界の子どもの人権かるた」や「こどもの権利なんでやねんすごろく」を使って子どもの権利について学ぶ、子どもの人権オンブズパーソンについて知る、「万博記念公園」での巨大迷路体験、お菓子作りなど、子ども達の自主活動 【構成人数 小学生3人 中学生2人 サポーター高校生1人 計6人 会議・活動9回】

●川西市人権教育協議会への支援

市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で組織している川西市人権教育協議会の人権教育及び人権啓発活動を支援・協働した。

第36回川西市人権教育研究大会は、全体会と5分科会で半日開催で実施した。学校関係者をはじめ多くの方が参加し、学びの場となった。担当課としては、総会資料の作成や講師との打ち合わせ、分科会の準備、当日の運営などの支援を行った。 【構成人数 約330人】

・合同研修会 8月25日 総合センター 参加者数 95人

演題 「水平社100年をへて考える人権 ～部落問題を中心に～」

講師 宮前 千雅子 さん 関西大学人権問題研究室 委嘱研究員

・第36回川西市人権教育研究大会 2月7日 アステホール 参加者数 153人

記念講演 演題 「いかに部落差別を解消するか ～子どもを差別者にしない～」

講師 神原 文子さん 社会学者(博士)・専門社会調査士

分科会 ○人権確立をめざす教育(保育)の創造 3分科会

テーマ 「同和問題をはじめさまざまな人権課題の解決に向けた取り組みを学校・園・所でいかに創造していくか。」

○人権文化の創造 2分科会

テーマ 「地域やさまざまな組織の一員として、いかに人権学習・啓発をすすめ、人権文化を創造していくか。」

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明
	有効性	効率性	【有効性】各団体において、概ね令和4年度と同様の各種事業が実施されたため。 【効率性】市民の人権意識の高揚を図るため、令和4年度と同様の事業展開を行ったため。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・補助団体等と協働で啓発活動等を実施するとともに支援を行っているが、世代交代が進んでいない団体、会員数が減少している団体も見受けられる。人材の育成や発掘が必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・計画期間中にコロナ禍があり、中止した事業・施策も多くあったが、5類に移行後は、人権教育協議会や小学校区人権啓発推進委員会、人権啓発サポーター会などと連携しながら事業を実施することができた。
			【第6次総合計画に向けた方向性】 ・多様な個性や文化を認め合い、互いの人権尊重が当たり前になる「人権文化」を市民とともに築くため、引き続き、各種団体の活動を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業			決算書頁	170
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 総合センター	作成者	所長 藤川 成希		

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じあらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費	25,268	26,669	△ 1,401	一般財源	17,466	19,208	△ 1,742
事業費	2,455	2,173	282	国県支出金	7,066	7,066	
内:人件費	16,480	16,222	258	地方債			
内:正・再任用職員	16,480	16,222	258	特定財源(その他)	736	395	341
内:任期付・会計年度任用職員	6,333	8,274	△ 1,941				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	隣保館運営事業	細事業事業費（千円）	2,455
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) R 5 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①指導員が担う業務内容・・・3,840千円		
	②各種教室の実施（講師謝礼）・・・520千円		
	③人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入・・・521千円		
人権啓発拠点として、人権啓発講演会など啓発を行うとともに、小中学生対象に自主的な学習活動支援を行った。			
○輝くにんげんフェア			
11月6日から11日に総合センターで、様々な人権課題に係る80枚のパネル展示や期間中人権啓発DVDの上映を行った。			
また、特別展示として「イヌイットの人々の服装」や、「インドのサリーとクルター」などを展示し、11日には同和問題をテーマとした講演会「部落差別問題の現状と課題」を開催した。			
○けんけんひろば（「たいけん・はっけん・じんけん」をテーマに自主的な学習活動を支援）			
小学生・・・週2回（火・木曜日）16:30～17:30で、64回実施。登録は15人で、延べ参加人数は538人。			
中学生・・・週2回（火・木曜日）18:00～19:30で、64回実施。登録は7人で、延べ参加人数は276人。			
また、日本語のよみかき支援が必要な人を対象とした「日本語ひろば」コースを新たに開設した			
○よみかき教室かわにし（さまざまな理由で日本語の読み書きに困っている人の日本語教室）			
週1回（金曜日）13:30～15:00で開催。33回実施し、登録人数は5人で延べ参加人数は82人。			
○人権啓発ビデオ上映会			
人権デーに併せて第3水曜日はこども向け作品、第3金曜日は人権課題をテーマにした作品を上映。新規購入したSNSに潜む危険性や多文化共生を学ぶ作品など、上映会を48回実施し、延べ187人の方が参加した。			
○総合センターだより			
年11回（7・8月は合併号）、2,760部を発行。1面に人権啓発、2,3面はお知らせ、4面に行事予定を掲載。こども基本法や広島サミットなど新しい情報の掲載や写真、イラストを入れ、読みやすい紙面作りに務めた。			

項 目	R1	R2	R3	R4	R5
けんけんひろば・よみかき教室(人)	885	847	926	1146	896
交流和太鼓教室ほか各種講座(人)	523	99	50	80	54
人権啓発ビデオ上映会(人)	641	17	69	127	187
輝くにんげんフェア・人権啓発講演会(人)	499	256	847	1337	1106
相談事業(人)	104	57	29	55	102
セクシュアル・マイノリティ学習会	154	58	214	123	171
貸館等利用人数(人)	14,552	10,207	14,757	19,314	18,570
稼働率(%)	19.8	15.8	16.7	22.6	21.6
合計(人)	17,358	11,541	16,892	22,182	21,086
人権啓発ビデオ貸出数(件)	65	90	33	33	42

※稼働率計算式・・・各室使用時間合計÷(年間利用可能時間合計×部屋数10)

輝くにんげんフェア



人権啓発講演会



5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
- 貸館等の稼働率について、過去5年間で20%台まで上昇してきているが、依然低い数値であるため、更なる稼働率上昇に向けた対策が必要。 - 人権啓発ビデオ上映会やけんけんひろばの中学生クラスで参加者数が減少したりしていることから、住民のニーズや現状を把握し、内容の見直しや効果的な広報を行っていく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 - コロナ禍でイベント等は密を避けるため、各人権課題が理解できるようパネルを使い啓発した。 - 相談事業やこどもの学習支援事業については部屋を分けるなど工夫しながら継続して実施した。 【第6次総合計画に向けた方向性】 - 人権施策審議会から、総合センターのあり方について答申を受け、今後の取組方針を決定する。 - 今なお差別が残る同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の啓発を行うとともに、市民ニーズに対応した事業や講座などを開催し、差別の解消に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業		決算書頁	124
視点・政策	04つながり・08尊ぶ			
施策	42性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします			
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇	

2. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 件、再任用職員 費、任用期間・会計年度任用職員 減価償却費	総事業費	9,650	10,807	△ 1,157	一般財源		9,640	10,795	△ 1,155
	事業費	1,410	2,696	△ 1,286	国県支出金		10	12	△ 2
	人件費	8,240	8,111	129	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
	(参考) 正・再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費（千円）	1,410
（1）参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会	講座・フォーラム
（2）R 5 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①男女共同参画市民企画員講座の開催（報償費）・・・120千円		
	②男女共同参画審議会の開催（報酬費）・・・279千円		
	③ジェンダー平等推進だよりの発行（印刷製本費）・・・668千円		
	第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】の推進		
●男女共同参画審議会の開催 全体会3回、専門部会1回 第4次川西市ジェンダー平等推進プランの策定について審議した。			
●男女共同参画社会の実現を目指す活動事業への助成 例年、男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するためプレゼンテーション及び選考委員会を開催し、1団体に助成（5万円）を行っている。今年度は1団体の応募があったが、選考委員会において、活動内容が男女共同参画に該当しないとして助成を実施しなかった。			
●ワーク・ライフ・バランス講演会&座談会の開催 ワーク・ライフ・バランス講演会&座談会を市内事業者を対象に庁内研修も兼ねて実施した。 日 時 令和6年2月16日 講 師 堀 恭平さん テーマ 『職場のみんなが対立しない！令和のワーク・ライフ・バランス』 参加人数 34人			

●男女共同参画市民企画員による企画講演会の開催

例年、男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、男女共同参画市民企画員を募集しており、前年度からの継続の3人と新規に応募があった1人の合計4人で講演会を企画・運営した。

日 時 令和6年2月23日

講 師 笑福亭 松枝さん

テーマ これからの夫婦 子育て 社会のありかた ～みなさんの笑顔が満開に～

参加人数 68人

●ジェンダー平等推進だよりの発行（令和6年4月号）

令和6年3月に策定した第4次川西市ジェンダー平等推進プランの内容や男女共同参画センターの事業内容、ジェンダーギャップ指数ランキングなどについて掲載した。

●第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】の評価指標

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】では、36の評価指標を設定している。「基本目標Ⅱ 女性のエンパワメントの推進」の評価指標と令和5年度の評価指標値は次のとおり。

評 価 指 標	評 価 指 標 値				備 考	令和5年度所管
	現状	令和5年度	目標	(年度)		
審議会等への女性委員の登用率	25.9% (平成28年度)	34.8% (令和5年4月1日現在)	30%	5		行革推進課
自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合	自治会長：12.5% 17/136人 コミ会長：14.2% 2/14人 (平成29年度)	自治会長：16.8% 22/131人 コミ会長：7.1% 1/14人 (令和5年4月1日現在)	自治会長：19.8% 27/136人 コミ会長：14.2% 2/14人	5		参画協働課
市職員の管理職に占める女性の割合	13% (平成29年4月1日現在)	18.4% (令和6年4月1日現在)	14%	5	本プランにおける管理職とは、課長職以上の職員	職員課
防災会議における女性委員の割合	10% (平成29年度)	9.8% (令和5年4月1日現在)	30%	5		危機管理課
女性消防団員の実員数	19人 (平成29年度)	25人 (令和5年4月1日現在)	30人	5		消防本部総務課

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】男女平等に加え、性別にかかわらず、多様な個性をみんなで認め合い、一人ひとりが輝くジェンダー平等の社会を目指したジェンダー平等推進プランを策定し、全体としては、令和4年度と同様の事業内容を実施したため。

【効率性】男女共同参画社会を実現するため、R4年度と同様の各種事業展開にとどまったため。

事業の課題

・第3次川西市男女共同参画プランの36の評価指標の達成率は、基本目標Ⅰ～Ⅲはそれぞれ4割だったが、基本目標Ⅳ～Ⅵはそれぞれ未達成となった。男女が安心して暮らせる環境づくり、配偶者等からのあらゆる暴力（DV）の根絶、男女共同参画施策の推進と進行管理については、より一層の取り組みが必要である。

・男女共同参画社会の実現を目指す活動事業への助成に関しては、ここ数年、応募団体も少ないことから、制度の周知方法を工夫する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

・コロナ禍もあった中、第3次男女共同参画プラン【改定版】に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を、規模を縮小しながらも継続して実施することができた。

【第6次総合計画に向けた方向性】

・令和6年3月に策定した第4次川西市ジェンダー平等推進プランに基づき、社会経済情勢の変化に対応した効果的なジェンダー平等、男女共同参画施策を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業		決算書頁	124
視点・政策	04つながり・08尊ぶ			
施策	42性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします			
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇	

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R5年度	R4年度	比較		R5年度	R4年度	比較
総事業費	32,530	38,650	△ 6,120	一般財源	32,530	38,650	△ 6,120
事業費	28,871	34,991	△ 6,120	国県支出金			
内、人件費				地方債			
正・再任用職員				特定財源（その他）			
（任期付・会計年度任用職員）							
減価償却費	3,659	3,659					
（参考）正・再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		男女共同参画センター運営事業		細事業事業費（千円）		28,871				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等への委託						
(2) R5年度の取組と成果										
主 な 取 組	①指定管理によるセンターの管理運営（指定管理料）・・・20,627千円									
	②施設総合管理、施設保守管理、清掃業務（区分所有者負担金：管理費・修繕積立金）・・・8,143千円									
指定管理者によるセンターの運営・管理										
（指定管理者：特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西）										
男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書の貸出等を行った。										
【男女共同参画センターとしての事業】										
●男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催										
講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）										
年 度	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
年間講座合計	46	486	37	225	40	303	40	331	41	466
交流会合計	6	59	2	30	2	202	4	114	5	128
※交流会・登録グループ同士の交流やセンター利用について登録グループを交えての話し合いなどを実施										
●登録グループについて										
登録グループの数										
年 度	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
グループ数	52		48		45		47		43	
●女性のための相談										
・専門相談員による相談（面接・電話）										
毎週 火・水・木曜日 12：00～14：50										
（1日3回 50分／回）										
・カウンセリンググループによる電話相談										
毎週 月・金曜日 10：00～12：00										
女性のための相談件数（件）										
年 度	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
面接相談	181		9		51		167		141	
電話相談	155		276		216		161		225	
合 計	336		285		267		328		366	
※専門相談員による面談相談は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年4月から令和4年6月まで電話相談に変更。										

●男女共同参画に関する情報発信・情報提供

・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ（DVD）所有数

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
図書（冊）	3,077	3,053	3,077	3,061	3,070
ビデオ(本)	176	176	177	177	177

図書蔵書数、ビデオ（DVD）貸出数

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
図書（冊）	941	492	517	359	492
ビデオ(本)	4	0	0	0	2

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

●パレットかわにしフェスタの開催

例年は年1回開催しているが、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったが、令和4年度からは、フェスタ月間として分散して行った。

パレットかわにしフェスタの参加人数(人)

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
参加人数	1,709	実施せず	実施せず	3612	5,546

※R4年度は、フェスタ月間（6/20～7/8）の来館者数

※R5年度は、フェスタ月間（6/1～6/30）の来館者数

●フリースペースを活用した交流の場「カフェ・パレット」（毎月開催）は、来館の機会を増やす企画として、実施した(延べ参加人数115人)。

●男女共同参画センター・市民活動センター情報紙の発行

年2回（8月・3月 各2,000部）

●男女共同参画センター・市民活動センター来館者数（人）

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
来館者数（人）	70,189	49,771	52,625	56,575	56,469
稼働率（%）	平 日	52.2	36.6	36.1	42.5
	土・日・祝	32	31.7	27.8	35.2

※稼働率＝利用枠数／利用可能枠数

※R1年度、R2年度については、貸館中止期間を除く

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】令和4年度と比較して、講座の延べ参加人数は4割以上増加するとともに、パレットかわにしフェスタ月間における来館者数については前年度よりも5割以上増加したものの、土・日・祝日の貸室の稼働率は減少するとともに、登録グループ数も減少したため。

【効率性】貸室のオンライン予約の実施、予約の入っていない20時以降の閉館など、前年度と同様の貸室業務を行ったため。

事業の課題

・情報誌の発行やホームページ等での情報発信に加え、SNSを使用したPR活動も行っているが、コロナ禍が明けても、来館者数や貸館の稼働率は以前の水準に戻っていないため、さらなる対応が必要である。

・男女共同参画センターの登録団体数は減少傾向にあるため、センターの認知度を上げる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

・「第3次川西市男女共同参画プラン（改定版）」に基づき、男女共同参画センターの事業を継続的に実施することができた。

【第6次総合計画に向けた方向性】

・第4次川西市ジェンダー平等推進プランに基づき、市民のニーズに合った魅力ある講座の開催等を実施することで、新たな層を開拓し、男女共同参画センターの利用者の拡大を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業			決算書頁	98
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総務部 総務課		作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 5年度	R 4年度	比較	財源		R 5年度	R 4年度	比較
内、人件費、 減価償却費	総事業費	19,180	10,955	8,225	一般財源		19,014	10,589	8,425
	事業費	462	662	△ 200	国県支出金				
	正・再任用職員	16,480	8,111	8,369	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	2,238	2,182	56	特定財源（その他）		166	366	△ 200
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		情報公開事業		細事業事業費（千円）		462	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		住民説明・情報発信			
(2) R 5 年度の取組と成果							
主な取組	①川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用						
	②川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用 （情報公開・個人情報保護審査会等委員への報酬）…386千円						
	③市政情報コーナーにおける行政情報発信業務						
	① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用 市の保有する公文書等の公開請求に対応した。 また、情報公開条例により公開を義務付けている、市の総合計画、分野別のまちづくりに関する計画書、付属機関の会議録等を市政情報コーナーで閲覧に供した。						
公開請求に対する公文書公開等決定件数							
年度		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	対前年度比
請求件数		186件	94件	106件	141件	180件	39件
公開等決定件数（合計）		196件	168件	235件	602件	443件	△159件
公開		49件	61件	73件	235件	80件	△155件
部分公開		127件	81件	150件	339件	339件	0件
非公開		1件	0件	0件	0件	0件	0件
不存在		13件	11件	6件	11件	7件	△4件
存否応答拒否		0件	1件	0件	0件	0件	0件
取下げ		3件	8件	4件	17件	17件	0件
情報提供等		3件	6件	2件	0件	0件	0件

② 川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用

市が保有する公文書に記録された自己の個人情報の開示請求などに対応した。

川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、個人情報の安全管理措置、取扱いの制限等により、個人の権利利益の侵害防止を図り、個人情報保護制度の運用を推進した。

個人情報開示請求に対する個人情報開示等決定件数

年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	対前年度比
請求件数	157件	23件	26件	21件	17件	△4件
開示等決定件数（合計）	140件	60件	35件	55件	25件	△30件
開示	121件	30件	13件	41件	17件	△24件
部分開示	9件	30件	22件	12件	7件	△5件
非開示	1件	0件	0件	0件	0件	0件
不存在	9件	0件	0件	2件	1件	△1件
存否応答拒否	0件	0件	0件	0件	0件	0件
取下げ	0件	0件	0件	0件	0件	0件
情報提供等	0件	0件	0件	0件	0件	0件

③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

市政情報コーナーでは、①における閲覧に供する文書のほか、地番参考図、予算書、決算書、議案書、パブリックコメントに関する資料、各課からの情報提供による資料を備えつけるとともに、コピー機を設置し、ひとつの行政情報発信基地として活用した。

市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比
3,699人	2,929人	3,160人	3,647人	3,378人	△269人

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】・公文書公開請求は、市が実施する事業などによって件数が増減することがあるため、行政サービスに対する評価につながるものではないが、規定に基づき適正に事務処理を行った。
向上した。			・個人情報開示請求は、公文書公開請求と同様に、件数の増減が行政サービス提供に対する評価につながるものではないが、規定に基づき適正に事務処理を行った。
前年度の水準に留まった。	○	○	【効率性】・「個人情報開示請求事務等における運用の手引」を作成したことで、文書保有課が開示箇所等を判断しやすくなり、事務効率化が図られている。
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・情報公開制度を基礎としつつも、より簡便な市政情報へのアクセスを可能にするため、積極的な市政情報の公開を進める必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 情報公開や個人情報開示の請求などに関し、法律、条例等に基づく適正な運用と対応を行いながら、情報公開制度によらずとも情報提供が可能な公文書については、当該文書の保有課に対して所管の窓口や市ホームページ等での公開を促すなど、引き続き積極的な情報公開に努めた。 【第6次総合計画に向けた方向性】 法令の適正な運用を行うとともに、日常的な発信情報の拡充等により、利便性向上と公文書公開事務の効率化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業			決算書頁	106
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市長公室 広報広聴課	作成者	課長 井関 大悟		

2. 事業の目的

市民にわかりやすく、正確かつ迅速な市政情報等の提供に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費	98,899	103,629	△ 4,730	一般財源	94,886	85,444	9,442
事業費	37,545	52,349	△ 14,804	国県支出金	1,422	14,410	△ 12,988
内人件費	49,440	40,555	8,885	地方債			
件・再任用職員	10,434	9,245	1,189	特定財源(その他)	2,591	3,775	△ 1,184
減価償却費	1,480	1,480					
(参考) 正・再任用職員数(人)	6	5	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広報誌発行事業	細事業事業費(千円)	30,033
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R5年度の取組と成果	①広報誌の編集・発行(印刷製本費・手数料)…25,664千円 ②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行(業務委託料・相談員、調査費、協力者等報償費)…3,343千円 ①広報誌の編集・発行 全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有する媒体として、広報誌を月1回発行。全世帯・事業所に配布し、総発行部数は859,800部(月平均約71,650部)となった。巻頭記事では、施政方針を中心とした重要施策の紹介などを掲載。加えて地域活動の情報を掲載するなど、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。また、広報かわにし5月号が近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞を受賞するなど評価された。  ②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行 ボランティア団体等と連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字や音楽CD、デージー(録音図書規格)などを使用してその提供に努めた。音声音源は市ホームページでも試聴できる。		

<細事業2>		情報提供推進事業		細事業事業費（千円）		7,512	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 5 年度の取組と成果							
主 な 取 組	【戦略4】①市ホームページの運営（業務委託料）…2,766千円 【戦略4】②パブリシティ活動（広告費）…924千円						
	【戦略4】③市公式SNSの運営・市公式ユーチューブチャンネルの活用・データ放送を活用した情報発信（手数料）…880千円						
【戦略4】①市ホームページの運営 ①R 5 年度から手続きを案内する「手続きナビ」を導入（2,444回利用）②かわにしニュースの各記事からSNSにポストできるようにした③多言語対応（約130言語）④スマホ版で多言語翻訳ページへのリンクを常に画面最下部に表示							
HP閲覧数（件）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		5,938,876	10,832,883	11,211,907	7,830,192	6,327,040	
【戦略4】②パブリシティ活動 速報・信頼・広域性のあるマスコミ媒体（日刊紙等）とネットニュースを活用するため、市政情報などをプレスリリースサイト等で発信。また、市長定例記者会見で市政記者クラブ加盟社等へ積極的に情報提供を行った。							
プレスリリース サイト閲覧数（件）		R4年度	R5年度				
		254,161	437,276				
【戦略4】③市公式SNSの運営・市公式ユーチューブチャンネルの活用・データ放送を活用した情報発信 SNSでは市政やイベントのINGや魅力を発信。ユーチューブでは市の施策や魅力について動画を配信し、ホームページ内の「かわにしニュース」でも公開。Instagramではインスタライブ「おしえてコッシー」を開催した。R5年度からはインターネット経由の情報に不慣れな高齢者などが即時に情報を入手できるよう、サンテレビのデータ放送を開始。お知らせや催し物、緊急情報の発信を行った。							
SNS投稿数（件）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
FB,LINE,X,Instagram合計		171	136	58	285	552	

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	【有効性】ホームページでは分かりやすく伝えるため改変を重ねた。また、データ放送による情報発信開始の他、新型コロナウイルス感染症の5類移行や市制70周年などにより、プレスリリースサイトの活用やSNSの情報発信増につながった。職員向けのデザイン相談・研修によるデザイン力向上や広報研修による広報マインドの醸成を図り、市民実感調査の「必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合」の上昇（8.7%）に寄与した。 【効率性】広報誌の照会・編集方法の変更やCMS自動確認機能の充実などで、作業効率が上昇した。	
大きく向上した。				
向上した。	○	○		
前年度の水準に留まった。				
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性	
・市政情報を広く市民に周知するためにはホームページやSNS、動画作成など多重的に発信する必要がある。いろいろな情報発信アプローチを模索し、市民に伝わる広報の発信が必要である。 ・市ホームページは自動翻訳サービスを利用し約130言語対応となった。広報誌はカタログポケットを利用し8言語対応になる予定。他言語を母国語としている人に使用感を確認して、必要に応じて改善していくとともに、「やさしい日本語」の導入など手段を検討する必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・データ放送やプレスリリースサイト、駅前デジタルサイネージによる情報発信や、SNSとプレスリリースサイト、同サイネージの発信数の増加などで、市民実感調査の「必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合」は目標値を達成した。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・市民目線の広報や情報発信を実現するため、今後伝え方総点検を行い、市民にとってより分かりやすく伝わりやすい情報を発信していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業			決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市長公室 秘書課 広報広聴課	作成者	副公室長 西川 明宏 課長 井関 大悟		

2. 事業の目的

市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 5年度	R 4年度	比較	財源		R 5年度	R 4年度	比較
内訳	総事業費	850	821	29	一般財源	一般財源	850	821	29
	事業費	850	821	29		国県支出金			
	人件費					地方債			
	正・再任用職員					特定財源（その他）			
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数 (人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		広聴事業			細事業事業費（千円）		850	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 5 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①「市長への提案」の受付及び「市政懇談会」の開催							
	【戦略4】②LINEによるAI窓口システムの運用（その他使用料）…792千円							
①「市長への提案」								
市民から寄せられた幅広い意見や提案などを市長が直接把握し、市政運営上の貴重な意見として市政に反映するとともに、市長からの回答を通して、市政をより身近に感じていただくことで、積極的な参画を促した。								
【市長への提案件数（件）】								
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
市長への提案件数		442	656	515	386	328		
		提案・要望	苦情・通報	質問・相談	その他	合計		
R5年度内訳		242	52	16	18	328		
「市政懇談会」								
市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。								
【市政懇談会の開催件数（件）】								
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
開催件数（件）		6	4	6	7	7		

【戦略4】②LINEによるAI窓口システムの運用

「AIチャットボットシステム」で、業務時間外を含め常時、AI技術を活用した自動応答（チャットボット）を行うことで、市民サービスの向上と窓口業務の負担軽減を図った。

【LINE登録者数（人）】

	R3年度	R4年度	R5年度
登録者数（人）	4,156	11,445	14,126

※年度末時点の人数

【自動応答数（件）】

	R3年度	R4年度	R5年度
自動応答数（件）	48,910	93,867	74,495

※R4年度からR5年度にかけて、ごみ関係の自動応答数は21,495件減っており、ごみ関係以外は2,123件増えている



5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】市民から行政に寄せられる意見や提案は年々、広範多岐にわたる傾向にあるため、担当所管課と連携協力しながら丁寧かつ迅速な対応に努めたが、市民実感調査の「市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合」はR4年度と同じ16.1%であった。

【効率性】LINE登録者数は2,681人増加、AIチャットボットシステムでの応答数は質問・回答の見直しを行ったものの、ごみ関係以外の自動応答数では2,123件の増加にとどまった。

事業の課題

・LINEによるAIチャットボットの回答の精度が低い
ため、質問・回答のセットを定期的に見直すとともに、システムの変更を含めて改善方法を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

・市政に対する提案や意見を受け付け、迅速かつ丁寧に対応できた。市民の行政に対する意見や提案は広範多岐な事業にわたっているため、AIチャットボット等を最大限に活用しながら、市民生活の向上と業務効率化を図った。

【第6次総合計画に向けた方向性】

・LINEによるAIチャットボットは、積極的なPRや、定期的な質問・回答のセットの見直しを行うとともに、システムの変更を含めて改善方法を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業			決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市民環境部 生活安全課		作成者	課長 藤井 恵子	

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	27,749	27,065	684	一般財源		24,982	24,263	719
	事業費	3,535	3,587	△ 52	国県支出金				
	人件費 (正・再任用職員)	16,480	16,222	258	地方債				
	材料費 (任期付・会計年度任用職員)	7,734	7,256	478	特定財源(その他)		2,767	2,802	△ 35
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市民相談事業			細事業事業費（千円）				3,535		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					団体等との共催・連携						
(2) R 5 年度の取組と成果											
主 な 取 組	①弁護士など専門家による市民相談の実施（弁護士会などへの報償費）3,392千円										
	②市民相談の受付、庁内案内等の実施（市民相談支援員等への報酬等）7,734千円										
1. 専門家による市民相談											
・市民生活上のトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。 ・利用率が高い「司法書士法律相談」を月1回から2回に変更した。(30分6枠×2回) ・予定が立てやすいよう、原則 1 週間前からの事前予約をR 4 年度から継続。(「国などへの行政相談」を除く) ・相談内容が分かりやすいよう相談の名称を一部変更した。 ・市民相談利用者にアンケートを実施し、窓口での市民満足度の向上に役立てた。											
相談件数											
項 目		回数	1 回 枠数	相談 時間	R1年度 利用件数	R2年度 利用件数	R3年度 利用件数	R4年度 利用件数	R 5 年度 利用件数 利用率		
弁護士法律相談	市役所	月4	8	30分	352	330	326	344	327	87.0%	
	アステ市民プラザ	月2	6	30分	134	121	135	134	130	90.3%	
司法書士法律相談 ※1		月2	6	30分	41	24	44	68	138	95.8%	
家事調定相談 ※3		月2	4	45分	59	60	40	55	46	50.0%	
国税相談 ※3		月1	6	30分	61	47	66	69	69	95.8%	
行政書士相談		月1	6	30分	25	28	21	27	16	24.2%	
土地家屋調査士相談 ※3		月1	4	45分	18	11	15	12	16	33.3%	
公証相談		年2	6	30分	3	2	3	3	10	83.3%	
国などへの行政 相談 ※2 ※3	市役所	月1	—	—	9	3	0	5	6	—	
	東谷公民館	月1	—	—	30	23	19	24	28	—	
合計					732	649	669	741	786		
※ 1 司法書士法律相談を月1回から2回に増やした。（4年度は4枠を時間を短縮し6枠に増）											
※ 2 「国などへの行政相談」は市施設実施分のみを掲載。											
※ 3 名称を変更し相談内容をわかりやすくした。(税の相談→国税相談、家事相談→家事調停相談、土地境界・測量相談→土地家屋調査士相談、特設行政相談→国などへの行政相談)											

弁護士相談分類別件数

(件)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相続	121	122	140	118	121
離婚	73	64	47	61	41
近隣トラブル	36	48	42	50	58
家族	40	30	33	37	41
契約（消費）	59	61	66	67	76
土地・建物	29	27	48	39	30
事件・事故	49	31	16	28	27
金銭貸借	40	29	37	34	26
労働	21	31	22	31	19
その他	18	8	10	13	18
合計	486	451	461	478	457

2. 庁内案内・市民相談

○ 1 階正面案内における庁舎案内

窓口では市民の困りごとを聞き取り、課内で共有するとともに、他部署・機関と連携、共有をした。

正面案内対応件数

(件)

R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	R5年度
31,431	32,274	35,270	35,270	32,029

窓口相談件数（来所・電話）

(件)

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
66	79	100	57	51

※消費生活センター相談は除く

○ 広告入り周辺案内図・自動証明写真撮影機・市政情報モニターを設置

行政情報を動画及び静止画で配信するとともに、庁舎内外の案内を掲載した広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、来庁者の利便性向上と、広告料等の税外収入確保に努めた。

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・市民の相談内容を聞き取り、適切な専門家につなげる必要があるため、相談の受付を行う職員は各専門家の扱える内容の知識や対応スキルが必要である。また、市役所では対応できないトラブルや時宜的な課題について、適切な相談先を案内できるよう情報収集に努める。			【後期基本計画を振り返った総括】
・相談希望者は高齢者が多く、引き続き対面相談を継続していく必要がある。			専門家による市民相談を実施し、多くの市民の生活上のトラブルや悩みごとについて、解決へ向けたアドバイスを受けていただくことができた。
			【第6次総合計画に向けた方向性】
			専門家による市民相談について、ホームページ等を利用した広報、多種多様な生活者の方に対応できる相談体制を構築していく。オンライン相談の実施なども将来的には考慮していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業		決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる			
施策	44市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します			
所管部・課	市長公室 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

市民活動のための情報や活動拠点の提供などにより市民活動団体等の育成を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R5年度	R4年度	比較		R5年度	R4年度	比較
総事業費	48,445	41,553	6,892	一般財源	45,793	38,909	6,884
事業費	38,432	30,876	7,556	国県支出金		383	△ 383
内、人件費				地方債			
件、正・再任用職員				特定財源（その他）	2,652	2,261	391
費、任期付・会計年度任用職員							
減価償却費	10,013	10,677	△ 664				
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市民活動センター事業				細事業事業費（千円）				16,043			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託											
(2) R 5 年度の取組と成果													
主 な 取 組	①指定管理による市民活動センターの管理・運営（指定管理料）…16,043千円												
	【戦略2】②地域人材マッチング制度の開始・運用												
①指定管理による市民活動センターの管理・運営													
＜指定管理者＞ 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし、株式会社ジョイン川西													
・ 講座や相談業務を通じて、市民活動の支援を行った。													
・ SNSを活用し、講座や相談業務、イベントなどの情報発信を行った。													
市民活動・NPOサポート相談													
年 度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						
実施回数（回）		529	550	481	495	478	472						
講座等の実施回数、延参加人数 (日,人)													
年 度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数
講座 (市民グループ向け 会計初歩講座など)		17	144	12	206	14	172	13	135	19	154	17	135
交流会 (カフェ☆バレットなど)		14	381	10	302	8	132	12	202	13	246	20	248
周年事業 (バレットかわにし☆フェスタ)		4	2,002	3	1,709	実施せず		実施せず		19	3,612	30	5,546
合計		35	2,527	25	2,217	22	304	25	337	51	4,012	67	5,929
※交流会と周年事業については、男女共同参画センターとの共催分を含む。													
【戦略2】②地域人材マッチング制度の開始・運用													
・ 「活動したい市民（地域人材）」と「活動してほしい団体（地域団体）」を結びつけるための仕組みとして、新たに「地域人材マッチング制度」の運用を開始した。													
地域人材マッチング制度													
登録団体(団体)		登録人材(人)		マッチング件数(件)									
5		23		5									

<細事業2>		コミュニティセンター維持管理事業			細事業事業費（千円）		22,389																						
（１）参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託																											
（２）R 5 年度の取組と成果																													
主 な 取 組		①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理（指定管理料）…20,423千円 ②コミュニティセンターでの夏休み自習室開放の実施（相談員、調査員、協力者等報償費）…193千円																											
①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理 <指定管理者> ・ 牧の台会館：牧の台コミュニティ協議会 ・ 加茂ふれあい会館：加茂小コミュニティ協議会 ・ 多田東会館：多田東コミュニティ協議会 ・ 満願寺ふれあい会館：満願寺町自治会 地域の活動拠点であるコミュニティセンター4館について、引き続き、地域団体の運営により、利用者との安定した関係性に基づく管理運営が行われた。地域に根差したコミュニティ組織等により、利用者に寄り添った管理運営が行われた。																													
②夏休み期間における自習室開放の実施 夏休み期間の子どもたちの居場所づくりの一環として、夏休み期間中にコミュニティセンター4館を子どもたちの自習室として開放した。 <開放期間> R5年7月21日から8月31日 <利用者数> 延べ 128 人 コミュニティセンター利用状況 <table><tr><td></td><td>30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>3,269</td><td>2,989</td><td>1,721</td><td>2,613</td><td>3,622</td><td>3,495</td></tr><tr><td>利用者数（人）</td><td>53,048</td><td>48,281</td><td>23,127</td><td>35,077</td><td>53,469</td><td>51,698</td></tr></table>										30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	利用件数（件）	3,269	2,989	1,721	2,613	3,622	3,495	利用者数（人）	53,048	48,281	23,127	35,077	53,469	51,698
	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																							
利用件数（件）	3,269	2,989	1,721	2,613	3,622	3,495																							
利用者数（人）	53,048	48,281	23,127	35,077	53,469	51,698																							

５．担当部長によるＲ５年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

Ｒ５年度事業成果の自己評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>有効性</th><th>効率性</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>向上した。</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。		
	有効性	効率性															
大きく向上した。																	
向上した。	○																
前年度の水準に留まった。		○															
前年度の水準を下回った。																	
左記（自己評価）の具体的説明 【有効性】地域で活動したい人と活動してほしい団体を結び付ける取組みである「地域人材マッチング制度」の運用を開始し、実際に５件のマッチングに繋がったため。 【効率性】指定管理に関しては、指定管理者評価会議や協議等を通して、より良い施設のあり方の検討を続けているが、指定管理内容や指定管理料に大きな変化は生じなかったため。																	
事業の課題 ・市民活動センターをより多くの市民や活動団体に知ってもらうための情報発信を行い、より多くの方に利活用してもらう必要がある。 ・コミュニティセンターをより多くの人に利用してもらうためには、利用ルールのあり方など公民館とも連携を進めていく必要がある。 ・施設の老朽化への対応や、効率的な管理運営のあり方について検討をする必要がある。		後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 市民活動センターでは相談や講座と共にマッチング制度による市民活動支援を行った。また、コミュニティセンターは利用者に寄り添った指定管理での運営を行った。どちらの施設も、これまで施設を利用した事のない方が、気軽に利用できる施設のあり方や情報発信方法の検討が必要である。 【第６次総合計画に向けた方向性】 市民活動や地域活動推進の中心的役割を担う施設として、既利用者はもちろんのこと、現在の使用状況を踏まえて、新たな活動や利用が生まれるような施設となるためのあり方を検討していく。															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業			決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	44市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	市長公室 参画協働課		作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

地域を支える自治会を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 件、正・再任用職員 件、正・再任用職員 件、正・再任用職員 件、正・再任用職員 件、正・再任用職員	総事業費	19,837	18,758	1,079	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源（その他）	一般財源	19,836	16,393	3,443
	事業費	11,597	10,647	950		国県支出金		2,363	△ 2,363
	人件費	8,240	8,111	129		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	1	2	△ 1
	(参考) 正・再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		自治会支援事業		細事業事業費（千円）		11,597		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		住民説明・情報発信		団体等との共催・連携		
(2) R5年度の取組と成果								
主 な 取 組	①自治会活動の支援、自治会館の整備（補助金の交付）…11,436千円							
	②自治会加入促進への支援							
①地域づくり支援補助金、自治会館等整備事業補助金、自治会活動支援補助金の交付								
・地域住民の親睦を深め、安心・安全に生活できるよう様々な取組みを行う自治会に対してかかる経費を補助することにより地域づくりの支援を行った。								
・地域活動の拠点となる自治会館の改修等を行う費用の一部を補助することにより運営支援を行った。								
・地域の課題を解決するための取組みを支援するため、ICTの活用など新たな取組みや課題解決の方策を模索する取組みを補助することにより活動支援を行った。								
地域づくり支援補助金				自治会活動支援補助金				
地域住民の親睦などの自治会活動に必要な経費を広く補助		件 数（件）	R5年度		件 数（件）		R4年度 R5年度	
		補助額（千円）	100 5,228		11 509		975	
自治会館等整備事業補助金								
修繕	件 数（件）	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	補助額（千円）	13 8 5 6 6 9	8,158	5,917	2,961	4,846	1,922	5,627
定期報告	件 数（件）	0	0	1	0	0	2	
	補助額（千円）	0	0	31	0	0	72	
コロナ対策	件 数（件）				14	4		
	補助額（千円）				5,008	1,388		
※定期報告：建築基準法第12条第1項及び第2項に定める定期報告								

②自治会加入促進への支援

- ・自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアルを希望する自治会へ配布した。
- ・公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部阪神支部及び一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部との協定に基づき、市内の不動産事業者に入居予定者に自治会加入についての説明を行うよう依頼した。
- ・転入者へ配布している「地域活動のご案内」リーフレットにQRコードを付け、自治会加入申し込みをスマートフォンで送信できるようにした。
- ・自治会長や役員の有志の方を対象として、自治会の活動事例などを共有する「自治会勉強会」を10月に開催した。
- ・市ホームページ「手続きナビ」の転入手続き項目へ自治会加入希望の項目を追加した。



49 川西市手続きナビ「nicotto」

転入

自治会への加入を希望しますか

☐ はい ☒ いいえ ☐ わからない

自治会勉強会

開催日	開催内容	参加数	
10月4日	伝えたいことが伝わりやすいチラシづくり	自治会数	7
		参加人数	10

自治会加入率の状況

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加入率 (%)	53.5%	52.0%	50.6%	48.9%	46.5%	44.9%

※ 各年度、翌年度当初の値 (自治会加入世帯÷市内全世帯)

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 【有効性】自治会加入促進に向けて新たにホームページ上の「手続きナビ」への項目追加などを行っているが、自治会加入率の低下抑止には繋がっていないため。 【効率性】自治会活動支援補助金や地域づくり支援補助金などの補助制度を運用しているが、引き続き地域の方が必要とする支援のあり方は検討を続けていく必要があるため。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 補助金や勉強会等の自治会活動に対する支援と共に、転入者へのパンフレット配布など加入促進支援の取組みを継続したが、加入率の低下を止めることには繋がらなかった。 【第6次総合計画に向けた方向性】 引き続き自治会活動への支援と自治会活動の意義や取組みの情報発信などを行うと共に、自治会の運営について見直しを行うなど、時代に応じた自治会のあり方を共有し、検討を進める。
・自治会加入率低下に対する取組みに即効性は見込めないが、各自治会の取組みや活動状況に応じた支援と共に、行政と自治会のそれぞれが発信する情報の整理を進め、より効果的な情報発信をする必要がある。			
・定年延長や共働き世帯の増加などの影響もあり自治会活動の担い手が減少していることから、多様な地域住民等を地域活動に繋げる取組みを検討する必要がある。			

行政經營改革大綱

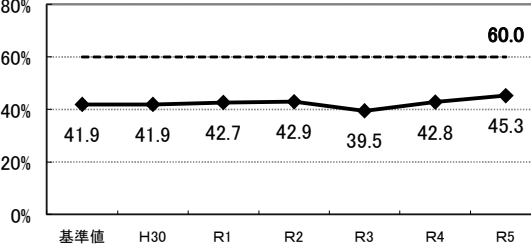
施策別 行政サービス成果表

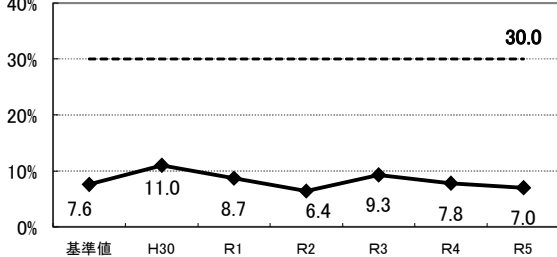
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	10 挑む	コスト							
施策	参画と協働のまちづくりを推進します	合計	100,511千円	115,751千円	103,640千円	115,764千円	112,938千円	105,297千円	653,901千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	64,131千円	41,166千円	0千円	105,297千円	市長公室 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																								
1	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より																								
			後期基本計画期間における実績値の分析		・市広報誌やホームページなどで情報発信を継続しているが「知っている」と回答した方はほぼ横ばいとなった。																								
			後期基本計画期間を終えての総括		・「参画と協働」の身近な事例の情報発信や、気軽に参画と協働の取組みが行える仕組みづくりを検討していく必要がある。																								
	担当課		市長公室参画協働課		「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合  <table><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>41.9</td><td>41.9</td><td>42.7</td><td>42.9</td><td>39.5</td><td>42.8</td><td>45.3</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>60.0</td></tr></tbody></table>		指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	41.9	41.9	42.7	42.9	39.5	42.8	45.3	目標値						
指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
実績値	41.9	41.9	42.7	42.9	39.5	42.8	45.3																						
目標値							60.0																						

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																								
2	「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より																								
			後期基本計画期間における実績値の分析		・市民活動センターでの相談や講座、パブリックコメントなどの取組みを継続したが、「行ったことがある」市民の割合は基準値のほぼ横ばいとなった。																								
			後期基本計画期間を終えての総括		・自分にできることで、気軽に参画と協働の取組みを行うことができる仕組みづくりや、情報発信を行うしていく必要がある。																								
	担当課		市長公室参画協働課		 「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合 <table><thead><tr><th></th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>7.6</td><td>11.0</td><td>8.7</td><td>6.4</td><td>9.3</td><td>7.8</td><td>7.0</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>30.0</td></tr></tbody></table>			基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	7.6	11.0	8.7	6.4	9.3	7.8	7.0	目標値						
	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
実績値	7.6	11.0	8.7	6.4	9.3	7.8	7.0																						
目標値							30.0																						

評価指標、実績値の分析と総括						目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																								
3	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	➡																									
		後期基本計画期間における実績値の分析		・意識していると回答した職員は、低下している。職員からは「参画と協働」の取組みを進めるためには事例紹介や研修への参加を求める声が多い。																										
		後期基本計画期間を終えての総括		・実際には「参画と協働」の職務をしているにもかかわらず、認識ができていないケースも考えられるため、職務における身近な事例共有などと共に、地域団体等と交流することのできる研修を実施するなど、地道な意識付けを継続していく。																										
	担当課	市長公室参画協働課		仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>62.7</td><td>62.0</td><td>60.5</td><td>59.0</td><td>58.8</td><td>61.7</td><td>56.3</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>				指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	62.7	62.0	60.5	59.0	58.8	61.7	56.3	目標値						
指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5																							
実績値	62.7	62.0	60.5	59.0	58.8	61.7	56.3																							
目標値							70.0																							

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	10 挑む	コスト							
施策	革新し続ける行政経営をめざします 46	合計	270,084千円	315,858千円	288,401千円	231,997千円	321,746千円	447,422千円	1,875,508千円

【事業・コスト一覧】

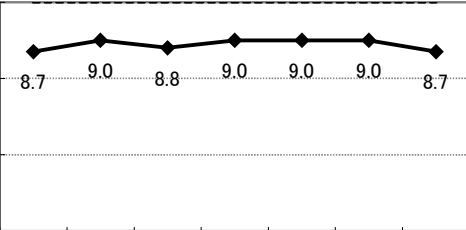
事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
政策企画・立案事業	418千円	43,490千円	195千円	44,103千円	企画財政部 企画政策課
行財政改革推進事業	308千円	32,960千円	0千円	33,268千円	企画財政部 企画政策課
ふるさとづくり寄附金推進事業	297,448千円	8,240千円	0千円	305,688千円	企画財政部 企画政策課
総合計画・総合戦略策定管理事業	6,683千円	57,680千円	0千円	64,363千円	企画財政部 企画政策課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
1	後期基本計画の施策評価指標達成率		定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数	
			後期基本計画期間における実績値の分析		・達成した指標は49、未達成は93指標となった。 ・未達成指標のうち53指標が基準値より数値が悪化している。	
			後期基本計画期間を終えての総括		・継続的に取り組みを進めたものの、多くの指標で目標が達成出来なかった。 ・次期総合計画では、めざす都市像の実現に向け、各施策において、事業を実施したアウトプットとアウトカムのバランスを考慮し、指標を設定している。	
	担当課	企画財政部財政課				

後期基本計画の施策評価指標達成率								100.0
100%	80%	60%	40%	20%	0%			
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
16.4	12.7	13.4	16.9	28.2	26.8	34.5		

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
2	市役所窓口サービスの満足度		定義	方向性	来庁者アンケートより	
			後期基本計画期間における実績値の分析		前年の9.0からは微減しているものの、計画期間中はいずれも高い水準で推移していることから、窓口対応、接遇の質は維持している。	
			後期基本計画期間を終えての総括		計画期間を通して、8.7以上の高い水準を維持することができた。引き続き、市民への接遇、窓口サービスの向上に努める。	
	担当課	企画財政部企画政策課				

市役所窓口サービスの満足度								10.0
10点								
8点	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
6点								
4点								

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																									
3	職員満足度	定義	方向性	職員満足度アンケートより	↗	職員満足度 <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.0</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>70.0</td><td>61.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>70.0</td><td>60.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>70.0</td><td>61.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>70.0</td><td>60.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>70.0</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>70.0</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	基準値	70.0	62.0	H30	70.0	61.2	R1	70.0	60.3	R2	70.0	61.9	R3	70.0	60.6	R4	70.0		R5	70.0	
		年度	目標値	実績値																										
		基準値	70.0	62.0																										
	H30	70.0	61.2																											
R1	70.0	60.3																												
R2	70.0	61.9																												
R3	70.0	60.6																												
R4	70.0																													
R5	70.0																													
後期基本計画期間における実績値の分析	令和3年度をもって「職員満足度アンケート」の実施を終了したため、実績値はなし。令和4年度から「人材育成制度アンケート」を実施していることから、本指標は「施策48」の評価指標「仕事にやりがいを感じている職員の割合」をもって替えることとする。																													
後期基本計画期間を終えての総括																														
担当課	企画財政部企画政策課																													

施策別 行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
4	行政改革目標効果額の進捗率		定義	方向性	行政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合	
			後期基本計画期間における実績値の分析		行政改革の取組みについて、着実に実行できているが、目標額を下回る状況となった。令和4年度比較では32.5ポイント上昇しており、その成果は計画期間以降も継続するものと考えている。	
			後期基本計画期間を終えての総括		個々の取組みにおいて計画時の想定より経費が必要となったことなどから、目標達成とはならなかった。引き続き検討する取組みも含めて「川西市行政経営基本方針」に基づく実行計画を推進し、第6次総合計画の実現に向けて、財源確保に取組んでいく。	
	担当課	企画財政部企画政策課				

行政改革目標効果額の進捗率

基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実績値	5.0	16.2	32.2	36.8	54.6	87.1
目標値						100.0

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																				
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数	定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数																					
		後期基本計画期間における実績値の分析	平成30年度から令和2年度までは増加傾向にあったが、令和3年度は減少した。ポータルサイトの新規導入を行い、令和4年度、令和5年度は再び増加傾向となった。																						
		後期基本計画期間を終えての総括	令和4年度に事務業務を外部委託したことで課題であった返礼品開拓を行う時間が創出でき、多くの返礼品を新規登録できた。また、ポータルサイトの新規導入を積極的に行ったことも要因となり、目標値には届かなかったものの最終年度は過去最高件数となった。																						
	担当課	企画財政部企画政策課		<table><thead><tr><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>3,143</td><td>2,051</td><td>2,216</td><td>2,669</td><td>2,085</td><td>3,035</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,500</td></tr></tbody></table>		基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	3,143	2,051	2,216	2,669	2,085	3,035	目標値					
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
実績値	3,143	2,051	2,216	2,669	2,085	3,035																			
目標値						3,500																			

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																	
6	市内出生数	定義	方向性	各年の出生率	➡	市内出生数 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>出生数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,048</td></tr><tr><td>H30</td><td>979</td></tr><tr><td>R1</td><td>851</td></tr><tr><td>R2</td><td>892</td></tr><tr><td>R3</td><td>874</td></tr><tr><td>R4</td><td>820</td></tr><tr><td>R5</td><td>863</td></tr></tbody></table>	年度	出生数	基準値	1,048	H30	979	R1	851	R2	892	R3	874	R4	820	R5	863
		年度	出生数																			
		基準値	1,048																			
	H30	979																				
R1	851																					
R2	892																					
R3	874																					
R4	820																					
R5	863																					
後期基本計画期間における実績値の分析		対前年比では微増しているものの、計画期間中、いずれも目標値を下回る結果となっている。																				
後期基本計画期間を終えての総括		近年、子育て世帯の転入超過状況は続いている。引き続き、子育て施策等の推進により、安心して出産や子育てできる環境を整えていく。																				
担当課		企画財政部企画政策課																				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
7	社会移動数転入・転出の均衡		定義	方向性	各年の転入者数－転出者数	
					→	
			後期基本計画期間における実績値の分析	計画期間を通じ概ね基準を上回っており、最終年についても対前年比では減少しているものの、目標の均衡は達成している。		
	後期基本計画期間を終えての総括		子育て施策の充実、市内で多様な働き方ができる環境の整備など定住施策を推進する。			
担当課		企画財政部企画政策課				

社会移動数転入・転出の均衡

年度	実績値 (人)	目標値 (人)
基準値	-53	0
H30	-265	0
R1	193	0
R2	-376	0
R3	427	0
R4	398	0
R5	36	0

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数		定義	方向性	サイトへのアクセス件数	↗
			後期基本計画期間における実績値の分析		令和5年度から市公式シティプロモーションサイトを閉鎖したため、アクセス件数は0件となった。	
			後期基本計画期間を終えての総括		市外よりは市内や市民向けに市の魅力を発信し、市民の川西への愛着を持ってもらえる情報発信に取り組んでいく。そのために市公式シティプロモーションサイトではなく、市公式ホームページに注力し、市の魅力を発信するとともに、SNSなども活用し、積極的に市の魅力を発信していく必要がある。	
	担当課		市長公室広報聴議課			

市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	
基準値	150,000
H30	67,185
R1	71,875
R2	31,989
R3	19,921
R4	14,677
R5	

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	10 挑む	コスト	7,301,941千円	6,616,641千円	7,062,382千円	7,269,226千円	10,224,593千円	8,729,417千円	47,204,200千円
施策	持続可能な財政 47 基盤を確立しま す	合計							

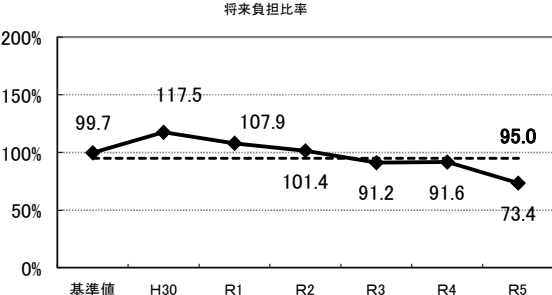
【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	4,653千円	51,099千円	404千円	56,156千円	企画財政部 財政課
会計管理事業	11,502千円	54,697千円	0千円	66,199千円	会計課
公有地管理事業	86,067千円	0千円	0千円	86,067千円	資産マネジメント部 資産活用課
基金管理事業	2,215,413千円	0千円	0千円	2,215,413千円	企画財政部 財政課
資産有効活用事業	4,128千円	16,480千円	0千円	20,608千円	資産マネジメント部 資産活用課
市民税賦課事業	62,462千円	94,640千円	0千円	157,102千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	8,178千円	8,240千円	0千円	16,418千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	76,062千円	134,146千円	0千円	210,208千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	121,680千円	106,933千円	0千円	228,613千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	5,407,328千円	0千円	0千円	5,407,328千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…利子	265,301千円	0千円	0千円	265,301千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…公債諸費	4千円	0千円	0千円	4千円	企画財政部 財政課

【施策評価指標】

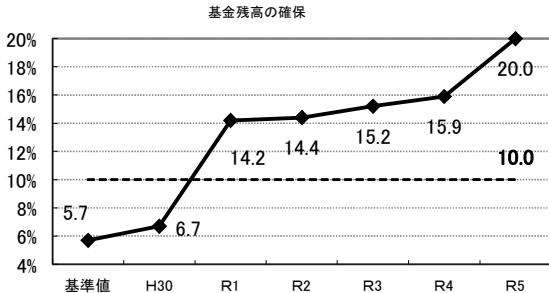
評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
1	実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税等に対する割合		
		後期基本計画期間における実績値の分析	・計画期間は、公債費がピークアウトしたことにより、比率が低下し、目標を達成した。 ・R3年度以降は過去の用地先行取得債の償還終了により、比率の低下幅が少なくなっている。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・計画期間をとおして数値は低下しているものの、未だに公債費の負担は大きい状況にある。 ・公債費の負担は、今後も同程度で推移するものと見込んでおり、引き続き公債費の抑制に努める。			
	担当課	企画財政部財政課				

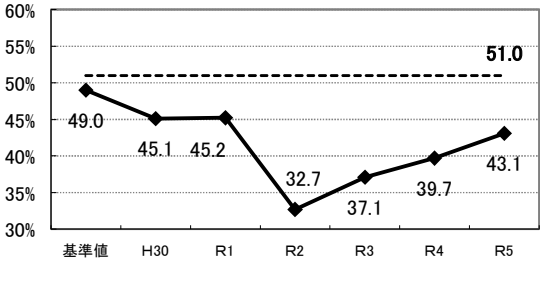
実質公債費比率						
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5
11.8	10.7	10.0	9.3	8.3	7.8	7.9
10.0						

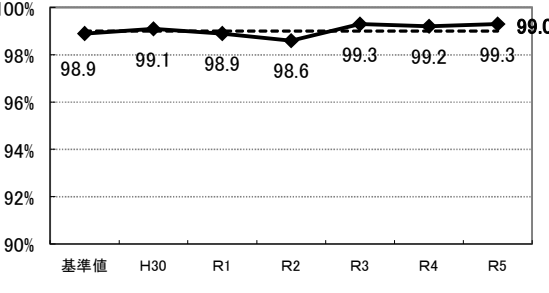
評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)	
2	将来負担比率	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合		
		後期基本計画期間における実績値の分析	・キセラ川西地区内の整備など大規模な投資的事業が一定終了したことや、PFIなどの債務負担に基づく支出が進んだことで比率が低下し、目標を達成した。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・着実に市債の償還等が進み、将来負担額が低下した。 ・今後も比率は低下するものと推計しているが、投資的事業については引き続きその必要性を判断するとともに、実施にあたっては有利な財源を活用するなど、将来の負担を見据えた財政運営を行う。			
	担当課	企画財政部財政課				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線:目標値／棒線:実績値)																	
3	経常収支比率	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合		経常収支比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>経常収支比率</td><td>98.5</td><td>96.9</td><td>96.3</td><td>95.7</td><td>94.8</td><td>98.5</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	経常収支比率	98.5	96.9	96.3	95.7	94.8	98.5	100.0
		年度	基準値	H30			R1	R2	R3	R4	R5											
		経常収支比率	98.5	96.9			96.3	95.7	94.8	98.5	100.0											
	後期基本計画期間における実績値の分析	一般財源の増額などで計画期間の前半は比率が低下していたが、R4年度以降は物価高や人件費の増の影響などによる経費の増を受けて指標が上昇し、目標に達しなかった。																				
後期基本計画期間を終えての総括	・財政の硬直化が改善されていない状況が続いた。 ・計画期間最終年度は期間中で最も指標が高い状況となっているが、今後も人件費等の義務的経費は増加していくことが見込まれる。比率改善に向け、さらなる経常経費の見直しを進めていく。																					
	担当課	企画財政部財政課																				

施策別 行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
4	基金残高の確保	定義	方向性	財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合		
		後期基本計画期間における実績値の分析	R1年度に策定した財政健全化条例に基づき基金残高の確保に努めた結果、基金残高は増加し、最終年度は20パーセントとなり、目標を達成した。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・財政健全化条例に基づき、必要な基金残高を確保出来ている。 ・次期計画期間中における収支推計は厳しい状況が見込まれることから、引き続き未利用地の売却等により、さらなる基金残高確保に努める。			
	担当課	企画財政部財政課				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
5	自主財源比率の向上	定義	方向性	歳入総額のうち自主財源の占める割合		
		後期基本計画期間における実績値の分析	・R2～5年度にかけて新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対応した国庫支出金の大幅増により、自主財源比率は低い水準となった。 ・R5年は税収の増に加え、大きな割合を占めるものではないが、使用料・手数料の見直しなどにより、自主財源は増加したが、目標に達しなかった。			
		後期基本計画期間を終えての総括	・次期計画期間中における収支推計は厳しい状況が見込まれることから、市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。			
	担当課	企画財政部財政課				

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
6	徴収率の向上	定義	方向性	市税(現年度)徴収率(個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計)		
		後期基本計画期間における実績値の分析	令和3年度からスマホ決済の利用が増え、令和5年度からは共通納税の税目拡大を実施したことにより、令和3年度以降の徴収率は目標値を上回った。			
		後期基本計画期間を終えての総括	スマホ決済や共通納税の導入を行うなど、さらなる納税環境の整備を行った。また、納税呼びかけセンターも引き続き活用し、自主納付を推進したため、安定的に徴収率を向上させることができた。			
	担当課	総務部市税収納課				

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	10 挑む	コスト 合計	468,305千円	609,990千円	532,507千円	606,015千円	564,352千円	574,789千円	3,355,958千円
施策	48 職員の意欲と能力を高めます								

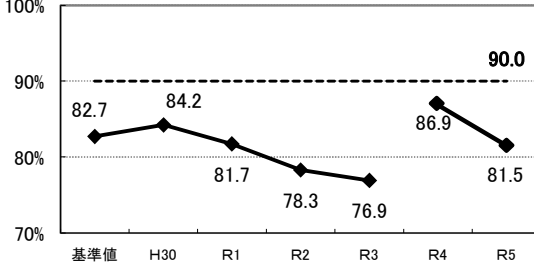
【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ICT推進事業	233,951千円	62,432千円	1,877千円	298,260千円	企画財政部 ICT推進課
人事給与管理事業	17,907千円	177,121千円	0千円	195,028千円	総務部 職員課
福利厚生事業	13,188千円	31,058千円	0千円	44,246千円	総務部 職員課
職員研修事業	20,775千円	16,480千円	0千円	37,255千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)	
1	仕事にやりがいを感じている職員の割合	定義	方向性	(～R3)職員満足度アンケートより／(R4～)人材育成制度アンケートより		
		後期基本計画期間における実績値の分析				
		目標値を下回る結果となった。さらなる挑戦・成長機会の付与を望む職員が増加したことが要因と推定される。				
	後期基本計画期間を終えての総括	各個人が成長を実感できるよう、また、強みを発揮できるよう、庁内公募などによる研修メニューの拡充や自己啓発支援に関する新たな仕組みを検討していく。				
	担当課	総務部職員課				

仕事にやりがいを感じている職員の割合



年度	実績値 (%)	目標値 (%)
基準値	82.7	90.0
H30	84.2	90.0
R1	81.7	90.0
R2	78.3	90.0
R3	76.9	90.0
R4	86.9	90.0
R5	81.5	90.0

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移(点線：目標値／棒線：実績値)																									
2	「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	(～R3)職員満足度アンケートより／(R4～)人材育成制度アンケートより		「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>82.7</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.5</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>80.7</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>77.2</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>75.5</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>83.1</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>83.6</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	82.7	85.0	H30	78.5	85.0	R1	80.7	85.0	R2	77.2	85.0	R3	75.5	85.0	R4	83.1	85.0	R5	83.6	85.0
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
		基準値	82.7	85.0																										
	H30	78.5	85.0																											
R1	80.7	85.0																												
R2	77.2	85.0																												
R3	75.5	85.0																												
R4	83.1	85.0																												
R5	83.6	85.0																												
後期基本計画期間における実績値の分析	昨年度以上に目標値に近づく結果となった。「仕事の中で指摘や注意をしてくれる」「信頼して仕事を任せてくれる」と感じている職員が一定数いることが要因と考えられる。																													
後期基本計画期間を終えての総括	引き続き人材育成制度の面談等の機会を活用して上司と部下間のコミュニケーションを図るほか、管理職の研修内容を充実させることなどにより、適切な指導や助言が受けられる環境を整える。																													
	担当課	総務部職員課																												

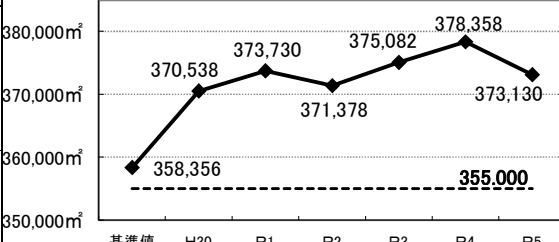
施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
政策	10 挑む								
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	3,656,023千円	2,607,335千円	1,137,222千円	1,968,792千円	1,427,101千円	1,041,774千円	11,838,247千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	634,553千円	22,071千円	167,211千円	823,835千円	総務部 総務課
公共施設マネジメント事業	37,552千円	34,409千円	15,049千円	87,010千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
施設設計監理事業	4,659千円	98,880千円	0千円	103,539千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
学校施設長寿命化・大規模改修事業	27,390千円	0千円	0千円	27,390千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移 (点線: 目標値 / 棒線: 実績値)																								
1	公共施設の延床面積		定義	方向性	公営企業施設を除く公共施設の延床面積																								
			後期基本計画期間における実績値の分析	・統廃合や解体を進めてきたが、機能廃止しているものの解体をしていない建物が残っており、延床面積が増加している状況である。																									
			後期基本計画期間を終えての総括	・公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、統廃合等を行ってきたが、機能廃止後、解体できていない建物や、中学校給食センター新設等の要因から目標値の達成はできなかった。今後、機能廃止した公共施設の解体を順次進めていく。																									
	担当課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (m²)</th><th>目標値 (m²)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>358,356</td><td>355,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>370,538</td><td>355,000</td></tr><tr><td>R1</td><td>373,730</td><td>355,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>371,378</td><td>355,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>375,082</td><td>355,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>378,358</td><td>355,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>373,130</td><td>355,000</td></tr></tbody></table>				年度	実績値 (m²)	目標値 (m²)	基準値	358,356	355,000	H30	370,538	355,000	R1	373,730	355,000	R2	371,378	355,000	R3	375,082	355,000	R4	378,358	355,000	R5	373,130
年度	実績値 (m²)	目標値 (m²)																											
基準値	358,356	355,000																											
H30	370,538	355,000																											
R1	373,730	355,000																											
R2	371,378	355,000																											
R3	375,082	355,000																											
R4	378,358	355,000																											
R5	373,130	355,000																											

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業		決算書頁	124
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	45参画と協働のまちづくりを推進します			
所管部・課	市長公室 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 減価償却費	総事業費	105,297	112,938	△ 7,641	一般財源		98,658	107,343	△ 8,685
	事業費	64,131	64,114	17	国県支出金				
	正・再任用職員	37,956	45,701	△ 7,745	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	3,210	3,123	87	特定財源（その他）		6,639	5,595	1,044
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員		4	5	△ 1					
用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業		細事業事業費（千円）	532
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会	団体等への補助	
(2) R5年度の実績と成果				
主 な 取 組	①参画と協働のまちづくり推進会議の開催（報酬・委員報酬）…417千円			
	②川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）のR6年度実施団体の採択			
① 参画と協働のまちづくり推進会議の開催				
学識経験者、コミュニティ組織関係者、NPO及び公募委員で構成される推進会議を4回開催し「第3期川西市参画と協働のまちづくり推進計画」の策定に向けて多様な視点から活発な意見交換や議論を行った。				
参画と協働のまちづくり推進会議				
開催日		協議内容		
6月27日		必要な取組みについて		
7月27日		推進計画素案（計画全体像）について		
9月22日		推進計画（答申案）について		
10月20日		推進計画（答申案）について		
11月6日		第3期川西市参画と協働のまちづくり推進計画の答申		
② 川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）の実施				
市民公益活動団体等が有する先駆性、専門性、柔軟性等を活かし、市と協働して実施することにより、その効果的又は効率的な解決を図るため、テーマ型協働事業提案制度のR6年度実施団体の募集を行い、実施団体の採択を行った。				
川西市市民協働事業提案制度（テーマ型）				
テーマ		採択団体		
①地域のデジタル化を支援		1団体	計3 団体	
②外国籍の子どもや保護者への支援		2団体		

<細事業2>	地域分権推進事業		細事業事業費（千円）	63,599	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助	団体等との共催・連携		
(2) R 5 年度の実績と成果					
主 な 取 組	① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…59,295千円				
	② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援（寄附金）…4,139千円				
① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援					
- 地域づくり一括交付金（56,795千円）…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付した。 - 活動設備等整備事業助成金（2,500千円）…自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。 対象：明峰コミュニティ協議会（購入例：プロジェクター、音響機器等）					
② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援					
「ふるさと支援金」を、各コミュニティ組織に交付した。 ※ふるさと支援金：各コミュニティ組織への支援を指定して行われたふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の額と同額を、市からコミュニティ組織に交付するもの。 - 寄附者と地域がつながると共に、コミュニティの自主財源獲得にもつながった。 - 寄附件数：112件 合計金額：4,139千円					
ふるさと支援金					
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
寄附件数（件）	95	97	47	82	112
寄附金額（千円）	5,424	4,748	2,079	3,095	4,139

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	【有効性】「第3期川西市参画と協働のまちづくり推進計画」では、自分ごととして、気軽に自分にできることから取り組むという新たな取り組みやすさを示す計画策定ができたため。 【効率性】市民協働事業は、より効果的かつ効率的な制度となるよう見直しを実施し、新たなテーマ型市民協働事業として団体の募集を実施したが、採択のみを行い事業の実施はR6年度となることから、効率性は前年度と同水準としている。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・参画と協働のまちづくりの推進を、自分ごととして捉えてもらうには、まずは自分にできることで気軽に参加ができる仕組みづくりを検討する必要がある。 ・市の課題を市民団体等の力を活かして解決につなげるためには、市民活動センターとも連携し、活動団体の継続的なサポートや支援も行う必要がある。 ・コミュニティ組織がよりよい地域づくりを進めるための交付金の活用方法や、コミュニティ組織との協働事業など、より多くの地域住民が参画できる取り組みを検討することが必要である。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 協働事業補助金やふるさと支援金など、市民活動や地域活動の活性化のための取り組みを行うと共に、市民活動センターにおいて、市民活動の促進や地域活動の支援を行った。 【第6次総合計画に向けた方向性】 市民活動センターとも連携し、市民活動や地域活動を支援すると共に、誰もが気軽に活動や参加ができるような仕組みづくりや多様な情報発信のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画・総合戦略策定管理事業		決算書頁	98
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	46革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	企画財政部 企画政策課	作成者	課長 稲治 惟也	

2. 事業の目的

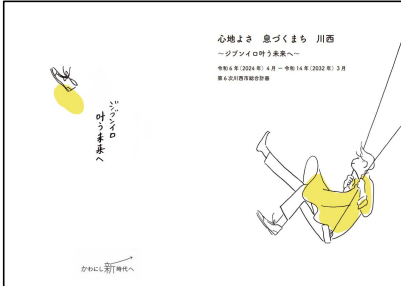
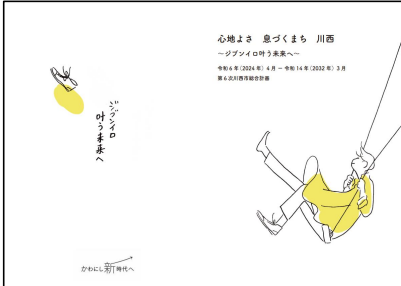
第6次総合計画の策定を進める。第2次総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	64,363	48,012	16,351	一般財源	一般財源	61,165	44,616	16,549
	事業費	6,683	7,457	△ 774		国県支出金	3,198	3,196	2
	人件費	57,680	40,555	17,125		地方債			
	正・再任用職員					特定財源(その他)		200	△ 200
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		7	5	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合計画・総合戦略策定管理事業	細事業事業費(千円)	6,683
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	審議会・検討会	住民説明・情報発信
(2) R5年度の取組と成果	主 第6次総合計画の策定 取 組 「第6次総合計画」は令和3年度に策定を開始。各年で実施した市民アンケート調査や市民参画の取組み等から得られた意見をもとに、総合計画審議会での協議を経て「みんなでつくる」「分かりやすい」等にコンセプトを置き、従来の文章主体の構成から、簡易なテキストとイラストを交えた親しみやすい計画に刷新。また、市政の方針との連動性をより高め、柔軟性を持つ計画とするため、計画期間を従前の10年間から8年間に変更した。 令和5年7月に総合計画審議会で答申を受けた後、12月に基本構想案の議決を経て令和6年3月に策定が完了した。 6月 第1回総合計画審議会【議事】第6次川西市総合計画基本構想原案について など 7月 第2回総合計画審議会【議事】第6次川西市総合計画基本構想原案について など 第3回総合計画審議会【議事】第6次川西市総合計画審議会答申案について 8月 8月3日～9月1日にかけて、基本構想案及び基本計画案についてパブリックコメントを実施 9月 パブリックコメントにより、17人から計26件の意見が提出される 12月 基本構想案について議決を受ける 3月 第6次総合計画が完成		
(参考) 第6次総合計画	 		
	https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/shiseijoho/1007418/sogokeikaku/1014405.html		

心地よさ 息づくまち 川西

めざす
都市像

(参考) 第6次総合計画より一部抜粋

～ジブンイロ 叶う未来へ～

日々の暮らしの中で、ふとしたきっかけで心が弾むとき、人は笑顔になります。
 まちは、そこに暮らす人の生活で形づくられるもの。
 あなた自身が笑顔で暮らせることも、川西というまちを形づくる上で大切なものです。
 一人ひとりが思い描く幸せの形は、きっと違います。
 ただ、「幸せに暮らしたい」という思いは、誰もが同じように持っているのではないのでしょうか。
 子どものにぎやかな声が飛び交い、みんなの笑顔が満ちあふれ、
 いつまでも安心して暮らせる日々。
 そんな「何気ない日常」の積み重ねが心地よさを育み、それぞれの幸せを形づくります。

川西は、そんな「ジブンイロの幸せ」を大切にし合えるまちでありたい。
 まちの明日に必要なものは、この地に根ざした「愛着」です。
 誰もが主役となり、
 住み慣れた場所でジブンらしく、いきいきと輝ける。
 そんなまちの未来を、みんなで作っていきましょう。



私たちが大切にしたい思い

－4つの基本姿勢－

都市像の実現に向けて、私たちが何を大切にしようとしているか。
 その思いを4つ示しています。
 これらは、年齢や立場に関係なく、川西に関わるあらゆる人と共有しようとするものです。

まちは、一人ひとりの暮らしで形づくられています。
 私たちは、年齢や立場はそれぞれ違いますが、縁あって同じまちに暮らしています。

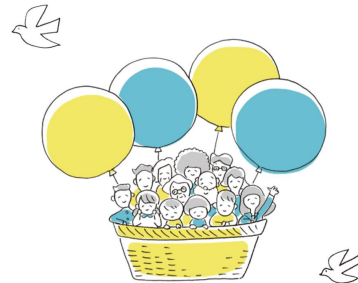
川西で感じられる心地よさを次世代に引き継げるよう、
 一緒に考え、取り組んでいきましょう。

- I** まず、「子どもの幸せ」から始めます。

II 人に寄り添い、お互いの個性を認め合います。

III 未来に責任を持ち、持続可能な仕組みをつくります。

IV 日々の暮らしで感じられる幸せを大切にします。



5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】かわにしミライ会議等、市民参画型の取組みで寄せられた「市民が参画しやすい工夫が必要」という意見を踏まえ、「川西がジブンゴトになる」よう、簡易な文章やイラストを交えるなど、親しみやすい内容に刷新したため。 【効率性】総合計画の体系において、基本計画の中に各個別計画を位置づけるとともに、総合計画と地方版総合戦略を一体的に策定したことで、まちづくりの基本方針や重点戦略の方向性、個別計画との連動性を明確に示したため。
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・市民等の思いを反映した総合計画を、より多くの市民等と共有できるよう、情報発信していく必要がある。 ・総合計画策定後も各個別計画間の連携を密にし、総合計画、個別計画の目標達成に向け、各取組みを実行していく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・計画策定中にコロナ禍の影響を受けたが、市民との対話を重視し、始期を一年遅らせた上で実施した市民参画型の取組みを元に骨子案を作成。本計画が広く認知され、市民の主体的な取組みにつながるよう効果的な内容に刷新した。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・プロセスシートや実施計画等で総合計画及び個別計画の進捗を把握し、全庁的に綿密な連携を図る。 ・市民、事業者など多様な主体とともに、総合計画、個別計画の目標達成に向けて効果的な取組みを実行していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	100
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	46革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	企画財政部 企画政策課	作成者	課長 稲治 惟也		

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究を行い、政策課題、行政課題の解決を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	44,103	50,944	△ 6,841	一般財源		43,989	43,042	947
	事業費	418	7,971	△ 7,553	国県支出金			7,902	△ 7,902
	人件費	41,200	40,555	645	地方債				
	正・再任用職員 在職期間・会計年度任用職員	2,290	2,223	67	特定財源(その他)		114		114
	減価償却費	195	195						
(参考) 正・再任用職員数(人)		5	5						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		政策企画・立案事業		細事業事業費（千円）		418
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		講座・フォーラム		団体等との共催・連携
(2) R 5 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①教育大綱の策定					
	【戦略 2】②民間企業等との連携					
①教育大綱の策定						
ア 児童・生徒との意見交流会の実施						
今後の教育のあり方を定める教育大綱の策定に向けて、市長、教育長、教育委員が全中学校と特別支援学校を訪問。教育の当事者である児童・生徒との意見交流会を行い、さまざまな提案や意見を聴いた。						
【開催概要】時 期：令和5年6月～9月						
場 所：市内全7中学・特別支援学校						
				意見交流会の主な提案内容		
				内容		
				放課後に勉強会をしてほしい		
				体育館にクーラーを設置してほしい		
				少人数授業を増やしてほしい		
				生徒が先生に替わって授業をする機会をつくりたい		
				残食を減らすために給食を改善してほしい		
				自転車通学を認めてほしい		
				冬休みを長くしてほしい		
イ 総合教育会議の開催						
市長と教育委員会が教育に関する議題について協議と調整を行う総合教育会議を全9回開催。						
教育大綱の策定には、教育の当事者である児童・生徒の声のほかにも、保護者や学校関係者、地域住民、学識経験者など、教育に携わる人々の声を聴く必要があることから、第1回～第7回の総合教育会議は「市長と語るかわにしMeeting～教育のミライ～」と題し、各中学校区でタウンミーティングを実施。						
タウンミーティングでは、児童・生徒との意見交流会で出た提案内容に基づいて、意見交換が行われた。						

総合教育会議の開催内容要旨

会 議	議 事
第1回～第7回	「市長と語るかわにしMeeting～教育のミライ～」 【開催概要】 時 期：令和5年7月～8月（7会場） 参加人数：60人
第8回	・教育大綱の策定について ・物価高騰に伴う給食費の見直しについて
第9回	・教育大綱の策定について ・部活動の社会移行について

「市長と語るかわにしMeeting～教育のミライ～」の会場の様子



ウ 教育大綱策定記念イベント「教育のミライ講演会～子どもの意見表明について～」を開催

教育大綱の策定を記念して、同大綱の理念の共有を図るとともに、「子どもの声を聴くこと」をテーマに、名古屋大学 大学院教育発達科学研究科 教授の内田 良さんによる講演会を開催した。

【戦略2】②民間企業等の連携 … 市が抱える課題に対し、民間企業等と連携して取組みを行った。

主な取組みと成果

ア ソフトバンク株式会社との取組み（令和2年2月3日 包括連携協定締結）

- ・中学校部活動において、ICTを活用した遠隔指導を実施。
- ・小学校の体育において、大阪YMCAと連携した実施指導及びICTを活用した遠隔指導を実施。
- ・ITの恩恵を受けることのできない高齢者の支援のため、「スマホ教室」を開催。

イ エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との取組み（令和5年3月17日包括連携協定締結）

- ・川西市の地域内資源循環 社会実験プロジェクト「Tsugu.」に参加し、関連するイベントやプロジェクトに対して広報支援などを実施。

ウ 連携事業者交流会を開催

包括連携協定を締結している事業者及び川西市と連携実績のある事業者が参加する、連携事業者交流会を開催。産官学さまざまな分野から15事業者、計24名が参加し、これまでの1対1の連携関係から、自治体と複数事業者の連携、事業者同士の連携のきっかけづくりの場となった。

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】教育大綱を策定し、「子育て・就学前教育保育」、「学校教育」、「生涯学習」など、教育全般にわたる施策の方針を明示したことで、各施策の目指すべき方向性が明確になったため。 【効率性】教育大綱は教育全般の基本姿勢や基本方針などの大きな方針を定めたものであり、各施策の具体的な内容は示していないため。また、民間連携については、事業者同士の交流会を開催し、新たな事業展開を目指す段階であるため。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・教育大綱に掲げた内容、示した方向性の実効性を担保しながら、それぞれの基本方針に沿った施策を進めていく必要がある。 ・包括連携協定を締結した後の数年は頻繁に事業連携が行われるが、年数の経過とともに具体的な取組みが減り、協定が形骸化している実態があるため、各事業者と連絡を取り合い、新たな事業を模索していく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・生徒との意見交流会やタウンミーティングなどを通じ浮かび上がってきた公教育の役割（社会的公平性、主体性、多様性）を踏まえ、すべての市民が質の高い教育を受けられることを基本姿勢とする教育大綱を策定した。 【第6次総合計画に向けた方向性】 ・教育大綱に基づき、教育委員会と連携しながら、各事業部局が実施している施策の進捗確認をするとともに、新たな施策の実現に向けて支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業		決算書頁	100
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	46革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	企画財政部 企画政策課	作成者	課長 稲治 惟也	

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
内、 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	305,688	190,206	115,482	一般財源	81,059	66,721	14,338
	事業費	297,448	182,095	115,353	国県支出金			
	人件費 (正・再任用職員)	8,240	8,111	129	地方債			
	材料費 (任期付・会計年度任用職員)				特定財源(その他)	224,629	123,485	101,144
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		ふるさとづくり寄附金推進事業		細事業事業費（千円）		297,448	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 5 年度 の 取組 と 成 果							
主 な 取 組	①ふるさとづくり寄附金の受入れ（基金への積立）・・・224,629千円						
	②ふるさとづくり寄附金記念品（記念品代）・・・49,000千円						
1. ふるさとづくり寄附金の受入れ							
(1) 使い道別の受入れ状況							
川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。また、新規応援事業者の開拓に取り組み、記念品の種類を増やした。							
使い道別の受入れ状況（企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング含む）							
寄附の使い道				合計件数	金額（円）		
社会福祉の推進				374	12,494,000		
芸術文化の振興				141	4,290,000		
緑化・自然環境保全				216	7,087,000		
ごみ減量再資源				86	2,671,376		
スポーツ振興・健康増進				75	2,782,362		
子どもの健全育成				1,256	71,350,300		
市民によるまちづくり活動の推進				142	4,869,000		
きんたくんの推進				24	1,120,000		
企業版ふるさと納税				1	100,000,000		
キセラ川西せせらぎ公園への活用				4	163,000		
市制70周年記念事業への活用				156	5,774,000		
「旧黒川小学校」の耐震改修整備				190	11,029,371		
猪名川花火大会への活用				65	3,020,000		
その他市長が必要と認める事業				626	28,660,000		
計				3,356	255,310,409		
(2) 企業版ふるさと納税							
株式会社阪急阪神百貨店から市制70周年記念にあわせ、「愛着のもてるまちづくり事業（ぴいぷう広場を多世代が交流できるコミュニティパークへとリニューアルする）」に対し、100,000,000円の寄附があり、受け入れた。							

(3) 件数及び寄附件数の推移

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

項目	種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		前年度比 (B)-(A)	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
ふるさと納税(通常)	個人	2,046	116,797	2,212	136,064	2,500	142,203	1,862	91,825	3,029	148,763	3,158	142,908	129	△5,855
	法人	5	1,297	4	604					6	833	7	1,373	1	540
ふるさと納税(GCF)	個人					169	8,325	223	8,121			175	10,050	175	10,050
	法人											15	979	15	979
企業版ふるさと納税	法人											1	100,000	1	100,000
合計		2,051	118,094	2,216	136,668	2,669	150,528	2,085	99,946	3,035	149,596	3,356	255,310	321	105,714

※寄附件数及び寄附金額推移の経過説明

- ・令和2年度までは寄附件数、寄附金額共に増加傾向であったが令和3年度は減少した。
- ・令和3年度以降はポータルサイトの追加導入や新規応援事業者の開拓、前年度寄附者へのお礼メール送付等様々な取り組みを実施し、寄附件数、寄附金額ともに増加した。

実際の収支の推移

(千円)

	市外に寄附した 市民の人数(人)	市民が市外に 寄附した額	A 市民が受けた控除額 (市税から減る額)	B 交付税措置見込額 (A×0.75(控除額の75%))	C ふるさとづくり 寄附額	D ふるさと納税にかかる経費 返礼品 サイト手数料等	実際の収支 (B-A)+(C-D)
令和5年度	12,798	1,107,814	519,749	389,812	155,310	49,000 23,813	△47,440
令和4年度	10,891	956,194	445,963	334,472	149,596	40,774 17,826	△20,495
令和3年度	8,673	785,621	363,583	272,687	99,946	33,501 7,701	△32,152
令和2年度	6,699	636,372	289,710	217,282	150,528	43,347 10,035	24,718
令和元年度	6,487	613,335	279,218	209,414	136,668	42,464 2,937	21,463
平成30年度	4,990	469,440	212,842	159,631	118,094	36,812 3,100	24,971

2. ふるさとづくり寄附金記念品

令和5年度、ふるさと納税における記念品ルールの厳格化にともない、出品を取りやめる記念品もあったが、新たに11事業者が登録され、既存事業者からの追加品目も含め合計69品目の記念品を追加した。

◎応援事業者数と記念品の品目数

(令和3年度) 41事業者 192品目

(令和4年度) 55事業者 224品目

(令和5年度) 61事業者 241品目

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

【有効性】

- ・寄附件数、寄附金額ともに増加したため。
- ・「さとふる」他5つのポータルサイトを新たに導入し、市の魅力発信を行う機会が増加したため。

【効率性】

- ・寄附件数、寄附金額ともに増加しているが、それ以上に市民による市外への寄附が増えており、ふるさと納税制度における市の歳入は減少しているため。

事業の課題

令和3年度以降、再び寄附金額は増え続けているが、それ以上に市民による市外への寄附が増えており、事業運営に要する経費を考慮した実質的な収支は歳出の方が多くなっている。

また、ポータルサイト以外にも多くの人に本市の魅力を伝える方法を検討し、ふるさと川西の応援者を増やすことで寄附件数を増加させる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

平成30年度から令和2年度までは増加したが、令和3年度は減少し、以降は再び増加に転じることができた。
新規事業者の開拓に力を入れ、新たな記念品を増やした結果、ふるさと川西の応援者は増加した。

【第6次総合計画に向けた方向性】

実質的な収支は歳出のほうが大きいいため、引き続き寄附金額、寄附件数の増加をめざす。

そのために、本市の隠れた資源を発掘し、更なる記念品の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業			決算書頁	144
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	47持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 嶽 晃久		

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R5年度	R4年度	比較		R5年度	R4年度	比較
総事業費	228,613	245,690	△ 17,077	一般財源	226,536	243,605	△ 17,069
事業費	121,680	125,035	△ 3,355	国県支出金			
内、人件費	98,880	113,554	△ 14,674	地方債			
件、正・再任用職員	98,880	113,554	△ 14,674	特定財源（その他）	2,077	2,085	△ 8
費、任期付・会計年度任用職員	8,053	7,101	952				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	12	14	△ 2				
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		徴収及び収納事業	細事業事業費（千円）	121,680
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 5 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①納税呼びかけセンターによる電話勧奨の実施（業務委託料）…4,871千円			
	②住民情報システム等に係る賃貸借料（O A 機器等使用料）…6,911千円			
	③口座振替、コンビニ収納等に係る手数料（手数料）…8,173千円			
以下の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。				
<目標> <原 則> <基 本 方 針>				
収納率の向上 自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。 納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化(コンビニ収納等、様々な取組)を進める。 滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。 現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨 納税呼びかけセンターを活用(民間活用) 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助 滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 ・担当別徴収体制とし、担当者が一貫して対応することで滞納者の現状把握を的確に行う。 ・きめの細かい納税折衝を行うとともに、財産調査を徹底して行い、適正な滞納処分を実施する。 ・早期見極めで完結を目指す。 地方税法15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施 納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納 ・地方税お支払いサイト、eL-QRによる納付の勧奨 ・休日納税相談				

(収納率)						(共通納税収納実績) (税額:千円)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年課税分	98.9%	98.6%	99.3%	99.2%	99.3%	件数	567	4,668	11,048	17,073	94,178
滞納繰越分	20.4%	22.3%	39.1%	23.2%	23.8%	税額	47,739	273,309	588,615	815,005	7,101,896
市税総計	96.3%	95.9%	96.8%	96.9%	97.1%	※元年度10月から開始、5年度4月から税目拡大					
						※5年度は、市独自契約のスマホ決済収納分も含む					
(口座振替利用率)						(差押実績) (税額:千円)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数割合	24.1%	23.8%	23.9%	23.1%	22.5%	件数	501	433	504	525	794
税額割合	29.5%	28.7%	29.9%	29.7%	28.7%	税額	39,480	44,531	85,696	34,754	41,047
(コンビニエンスストア収納実績) (税額:千円)						(納税呼びかけセンター開設実績) (税額:千円)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数	90,153	88,409	81,243	83,565	83,594	架電件数	22,064	22,844	16,746	25,098	25,030
税額	2,220,894	2,364,523	2,183,190	2,297,189	2,352,674	納付税額※	119,811	114,153	67,082	117,231	112,623
						※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額					
(クレジット収納実績) (税額:千円)						(休日納税相談窓口開設実績) (税額:千円)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件数	3,400	3,674	3,326	3,257	-	来庁者数	39	29	25	30	18
税額	149,899	182,346	177,337	189,768	-	納付税額	1,464	2,174	604	1,557	433
※5年度4月の共通納税税目拡大にともない、共通納税へ移行						※偶数月の第4日曜日に開設					
(スマホ決済収納実績) (税額:千円)											
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度						
件数	-	201	10,545	14,936	-						
税額	-	4,914	348,987	496,083	-						
※2年度1月から導入											
※5年度4月の共通納税税目拡大にともない、共通納税へ移行											

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明		
	有効性	効率性	【有効性】		
大きく向上した。			地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴う納税環境の充実により、納税者の利便性が向上した。また、徴収指導官による徴収指導の強化などにより、職員の徴収ノウハウが向上し、新たに生じる滞納の縮減や適正な滞納処分を進めた。		
向上した。	○	○	【効率性】		
前年度の水準に留まった。			共通納税の税目拡大にともなう収納データの電子化により、収納事務が効率化した。		
前年度の水準を下回った。					
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性		
高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、引き続き適正な滞納処分や執行停止を進める。			【後期基本計画を振り返ったの総括】		
			スマホ決済や共通納税システムの導入を行うなど、さらなる納税環境の整備を行った。納税呼びかけセンターも引き続き活用し、自主納付を推進したため、安定的に収納率を向上させることができた。		
			【第6次総合計画に向けた方向性】		
			・現状の取り組みを続けるとともに、納税環境のさらなる整備、周知を進め、自主納付を推進し、市民の利便性を高めることに主眼を置いて、現年分の徴収率を向上させる。		
			・滞納繰越額の圧縮を図るために、効率的な徴収体制が取れるように毎年度の検証を重ねて改善に努める。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業		決算書頁	114
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	47持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・課	資産マネジメント部 資産活用課	作成者	課長 原 啓介	

2. 事業の目的

未利用財産の有効活用を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、 減価償却費	総事業費	20,608	34,388	△ 13,780	一般財源		20,608	34,388	△ 13,780
	事業費	4,128	10,055	△ 5,927	国県支出金				
	正・再任用職員	16,480	24,333	△ 7,853	地方債				
	特定財源（その他）								
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		2	3	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	資産有効活用事業	細事業事業費（千円）	4,128
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R5年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 未利用財産の売却（土地売払収入）・・・98,722,745円		
	② 未利用財産活用方針・未利用財産データベースの策定		
	1 未利用財産の売却		
	(1) 旧南消防署跡地の売却		
	① 地 番 川西市美園町119番1		
	② 敷地面積 298.96㎡		
	③ 売却金額 80,000,000円		
	(2) その他不用里道・水路敷等の売却（計10件）		
	① 地 番 川西市東久代1丁目63番外		
	② 敷地面積 計307.77㎡		
	③ 売却金額 計18,722,745円		
	2 未利用財産活用方針・未利用財産データベースの策定		
	(1) 未利用財産活用方針		
	現在利用されていない土地・建物の活用に係る基本的な考え方を整理するとともに、今後の公共施設等マネジメントの推進に伴い、新たに発生が予想される未利用財産に関して、「地域活性化」や「まちづくり」といった住民メリット創出の視点を持ち合わせた活用策が展開できるよう「川西市未利用財産活用方針」を策定した。		
	(2) 未利用財産データベース		
	未利用財産活用方針に基づき、今後における未利用財産ごとの個別・具体的な取組内容を示す「川西市未利用財産データベース」を策定した。		
	※2 (1) (2)ともに令和6年3月29日付で市ホームページへ公表した。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	I C T 推進事業			決算書頁	104
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	48職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	企画財政部	I C T 推進課	作成者	副部長	曾我 昌弘

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 5年度	R 4年度	比較	財源		R 5年度	R 4年度	比較
内訳	総事業費	298,260	284,944	13,316	一般財源		270,677	263,665	7,012
	事業費	233,951	216,461	17,490	国県支出金		27,583	20,979	6,604
	人件費 (正・再任用職員)	57,680	56,777	903	地方債				
	賃料・会費 (任期付・会計年度任用職員)	4,752	9,829	△ 5,077	特定財源 (その他)			300	△ 300
	減価償却費	1,877	1,877						
(参考) 正・再任用職員数 (人)		7	7						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	I C T 推進事業	細事業事業費（千円）	233,951
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 5 年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	① 住民情報システム運用等経費（業務委託料）… 98,434千円		
	② OAシステムの整備・拡充等のための経費（OA機器等使用料）… 91,678千円		
【成果内容・データ】			
1 ネットワーク構成について			
市の情報ネットワークについては、①住民基本台帳・税などの住民の情報に関わるシステムを主体とした基幹系ネットワーク、②グループウェア・財務会計・文書管理などの内部情報に関わるシステムを主体とした LGWAN接続系ネットワーク、③インターネット接続によるWebやメール等情報交換に関わるシステムを主体とした外部接続系ネットワークの3つに分離することによりセキュリティを確保している。			
2 システム資産の状況について			
(1) 住民情報に関わるシステムについては、13業務を統合した統合型パッケージソフトウェアを利用している。原則、パッケージソフトウェアに業務を合わせることで、パッケージソフトウェアの改造費用を抑制している。			
(2) 内部情報に関わるシステムについては、市の共通環境として、グループウェア・メール・共有ファイル等の安定した運用を行うとともに、パソコン・プリンタなどの情報機器の整備において標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めている。			
(3) 基幹系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティについては、総務省のセキュリティ対策基準に準じ、インターネットとを分離し、以下の対策などを行っている。			
ア 共通事項として、OSやウイルス対策ソフトウェアの定期的なアップデートの実施			
イ 基幹系に接続するすべての端末について、ログイン時の二要素認証（顔認証及びパスワードの入力）の実施			
ウ LGWAN接続系では、画面転送方式でWeb画面を閲覧し、ファイル取込時には、無害化の処理を実施			
エ インターネットへの接続については、兵庫県セキュリティクラウドを経由し、外部攻撃の対策を実施			

3 令和2年に策定した「川西市ICT総合戦略」を推進するための主な取り組みについて

(1) 行政サービスのICT化の推進

- ア 行政手続オンライン化にあたり、住民情報と連携する業務手続については、マイナンバーカードと国のマイナポータルを活用している。また、本人確認等の要件を必要としない業務については、所管でも容易に電子申請フォームが作成できるLoGoフォームに移行を行った。

○電子申請システムにおける申請件数 単位：件					
	R1	R2	R3	R4	R5
申請件数	3,944	5,132	9,128	14,791	57,300

- イ 情報提供ネットワークシステムを活用して他団体との間で情報照会・情報提供を行い手続を簡素化した。

○情報提供ネットワークを利用した情報連携件数 単位：件					
	R1	R2	R3	R4	R5
情報照会	2,436	3,804	9,844	11,673	15,710
情報提供	61,600	176,042	211,903	229,744	235,828

- ウ 市民課に死亡時の手続に係るワンストップ窓口「おくやみコーナー」を整備するにあたり、新たに窓口申請システムを整備した。なお、LoGoフォームで、オンラインでの予約申請も受付可能とし、窓口申請システムでは、関連業務との連携により、27様式について、氏名等の記載の省力化を図った。

(2) ICTによる働き方の変革

無線LANを活用し、決裁等の電子化を進めるなど、確実な電子化を進めるとともに、在宅勤務の支援及びパンデミック対策として、「兵庫テレワーク」によるテレワーク環境を維持している。

(3) システム標準化・共通化への対応

システム標準化の実現にあたり、各業務システムの標準仕様書と現行事務との差異の分析を行い、標準化による業務フローの見直しや影響範囲の確認を行った。（川西市の事業進捗率46.9%、全国平均43.4%）

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。	○	○	【有効性】電子申請システムを更新し、職員が申請フォームを作成しやすくなり、電子申請フォーム数が増えたことにより市民からの電子申請件数が大幅に増加したため。
向上した。			【効率性】対面型サービスを見直し、オンライン手続きの整備が加速し、市民の利便性が向上したため。
前年度の水準に留まった。			なお、上記の変更を行ったが、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供することができている。
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
・近年はなりすましや標的型攻撃等に対応するため、セキュリティ対策と使いやすさのバランスをとりながら進める必要がある。 ・標準化に移行する業務については、国が示す仕様書と現行システムとの差異を分析する作業を実施している。しかし、作業中にも大幅な法改正や仕様書の改版が多数あり、非常に困難な作業となっている。 ・システムを導入し、業務の効率化を図ることでこれまでの仕事のやり方や既存ルールの見直しにつなげていく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 電子決裁を進めてきた中で、コロナ禍によって社会環境が大きく変化したことにより、テレワーク、無線LAN、オンライン会議等を導入するなど、ICT技術を効果的に活用した結果、職場環境においてペーパーレス化、情報共有の迅速化、会議資料作成時間の縮減、会議時間の縮減などの効果があった。 【第6次総合計画に向けた方向性】 業務を効率化し、住民サービスの向上につなげるため、情報システムの標準化を進めるとともに、生成AIをはじめとした新たな技術革新について、全市的な取組を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	118
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	48職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 岸本 典子		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R5年度	R4年度	比較		R5年度	R4年度	比較
総事業費	37,255	38,917	△ 1,662	一般財源	37,162	38,769	△ 1,607
事業費	20,775	22,695	△ 1,920	国県支出金			
内、人件費	16,480	16,222	258	地方債			
件、正・再任用職員				特定財源（その他）	93	148	△ 55
費、任用・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		職員研修事業		細事業事業費（千円）		20,775			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 5 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①階層別研修などの市独自研修の実施（研修の業務委託料）…8,329千円								
	②各研修機関への派遣研修の実施（出席負担金等）…9,422千円								
	③人材育成制度支援システムの活用（システム賃借料）…1,858千円								
	①階層別研修などの市独自研修の実施								
・前年度の研修状況や社会情勢を鑑みた研修計画を業者と連携して作成し、効果的な研修体系の確立に取り組んだ。また、テーマや対象者に応じてeラーニングや動画の研修手法を用い、受講しやすい環境を整えた。 ・産育休を取得しやすい職場にするための「育ボス推進研修」や「ハラスメント防止研修」を通して、職員が働きやすい組織づくりの手法を学んだ。									
※人権や福祉分野の専門的研修など他部局で実施しているものは除いています。									
市独自研修実施内容									
(1)階層別研修									
初任者研修（春期）		6日	57人	新規採用職員指導者OJT研修				2日	48人
初任者研修（年度途中採用）		5日	25人	人材育成制度（評価者）研修				1日	11人
初任者研修（秋期）		2日	35人	育ボス推進研修				1日	43人
採用2年目職員研修		2日	18人	キャリア充実研修				1日	7人
採用2年目職員研修（年度途中採用）		1日	27人	ハラスメント防止研修				1日	71人
採用3年目職員研修		2日	31人	制度理解と公務員としての心構え				1日	13人
採用4－9年目職員研修		1日	117人	女性職員キャリアデザイン研修				1日	8人
チームリーダー研修		2日	26人	男女共同参画職員研修会				1日	29人
新任主任研修		3日	50人						
新任主査研修		3日	52人						
組織マネージャー研修		2日	7人						
新任課長補佐研修		3日	20人						
新任課長研修		4日	15人						
延べ受講者（1）+（2）								45日	710人

受講者の研修満足度

～R3:研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの

R4～:研修全体5項目・講師・教材3項目について、受講者が5段階で評価し、採点化したもの

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
点数	83.8点	84.1点	86.2点	85.5点	91.8点	92.6点
回答人数	460人	685人	196人	464人	811人	1,062人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

※R4年度より集計方法を変更。

②各研修機関等への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修へ職員124人を派遣した。（令和4年度は140人）
- ・人材育成を目的に、内閣府、文部科学省、デジタル庁、一般社団法人構想日本に職員を各1人派遣した。
- ・将来を担う技術職員を育てるため、国土交通省及び兵庫県まちづくり技術センターに職員を各1人派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	36
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	14
兵庫県市町振興協会(パソコン研修)	51
兵庫県市町振興協会(調査研究事業)	1
市町村アカデミー	2
全国市町村国際文化研修所	5
国土交通大学校	1
全国建設研修センター	2
日本経営協会	12
合計	124

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			【有効性】専門業者と連携し、令和4年度受講者のアンケートや講師から見た受講態度を元に理解度や活用度が上がる内容の研修計画が策定できた。また、社会情勢などを鑑みた研修も導入することができ、受講後の満足度も高まった。
向上した。	○	○	【効率性】令和4年度の実施結果を分析したうえで、5年度メニューの見直しを行った。その上で適切な講師の手配やカリキュラムの編成等が円滑に進められるようになった。これが他業務の改善検討にかかる環境づくりにもつながった。
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
多様なキャリアを持つ職員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、さらなる活躍ができるよう知識や技術、考え方のアップデートを行う場（研修）の設定が必要である。また、人材育成制度を活用し、職員のモチベーション向上に繋がる仕組みを構築し継続していくことが重要となっている。			【後期基本計画を振り返っての総括】 人材育成基本方針で定めている各階層別の求められる能力に基づき、人材育成を進めている。研修の実施通知及び要領にて、役割や能力を周知することで職員が日常より意識して業務に取り組めるよう今後も推進していく。
			【第6次総合計画に向けた方向性】 職員が望む研修内容や受講環境等を把握し、これを踏まえてメニューの見直しを進める。また、管理職の若年化が進んでいることより、新任期のみならず、フォローアップ体制を整備し、管理職のマネジメント力の向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業		決算書頁	114
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	49長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 松下 吉晴	

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
内訳	総事業費	87,010	37,435	49,575	一般財源	65,010	37,435	27,575
	事業費	37,552	617	36,935	国県支出金			
	人件費	32,960	16,222	16,738	地方債	22,000		22,000
	材料費	1,449	1,416	33	特定財源(その他)			
	減価償却費	15,049	19,180	△4,131				
(参考) 正・再任用職員数(人)		4	2	2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	37,552
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 5 年度 の 取 組 と 成 果				
主 な 取 組	①旧南部処理センター解体設計委託（詳細設計委託料）…22,000千円			
	②ZEB化改修等基本設計委託（基本設計委託料）…7,261千円			
	③公共施設省エネポテンシャル診断（業務委託料）…6,500千円			
<川西市公共施設等総合管理計画>				
【第6章 施設類型別に関する基本方針（一部修正版）】				
第6次川西市総合計画の策定を受け、各個別計画で示された所管施設のあり方や今後の方向性を反映させた。				
【川西市公共施設データベースの更新】				
今後における公共施設のあり方を検討するための基礎資料となる「川西市公共施設データベース」を更新し、市ホームページで公表した。				
<旧南部処理センター解体設計>				
平成20年度に施設の稼働を終業した南部処理センターの解体工事を行うため、解体設計を実施した。				
 				

＜公共施設のZEB化・省エネ化＞

【ZEB化改修等基本設計委託】

既存公共施設のZEB化を実現するため、対象施設（保健センター、けやき坂公民館、北陵公民館）のエネルギー調査、分析及びZEB化に必要な改修内容などの検討を行った。

改修により消費エネルギーを基準値より50%削減するZEBReadyの達成、公民館は消費電力の25%以上の太陽光発電設備を設置してNearlyZEBの達成が可能であることが確認できた。

【公共施設省エネポテンシャル診断業務】

公共施設73施設を下表のように6つに分類し、脱炭素化や省エネ及び創エネに係る分析を行うことで、今後のZEB化改修等の検討を行うための基礎資料を作成した。

施設分類の中から選定した代表施設について、詳細分析、調査、診断結果、概算費用などを算出し、その結果を類似施設に展開することで、分類毎に達成可能なZEB基準や改修費用の算出を行った。

調査結果

施設分類	行政	学校教育	市民文化	保健・福祉	子育て支援	その他	
対象施設	久代出張所 など4施設	小中学校 など24施設	公民館 など21施設	老人福祉センター など9施設	川西中央保育所 など6施設	みつなかホール	文化財資料館、郷土館 旧平賀邸、郷土館旧平安邸、歴史民俗資料館、 総合体育館、弓道場、市民温水プール、畜場
達成ZEB ランク	ZEB Ready	ZEB Ready	ZEB Ready ～ Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Ready	ZEB Ready	ZEB Ready ～ Nearly ZEB
評価結果	△	△	○	△	○	○	－

【評価結果凡例】

- ：空調機更新・照明器具LED化で達成が可能
- △：詳細設計を行い外皮性能や省エネ器具を組み合わせで達成が可能
- －：建物特性による判断が難しい施設のため個別診断が必要

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性		
大きく向上した。			【有効性】今後の公共施設ZEB化改修に向けた基礎資料とするため、施設種別ごとにモデル施設を選定し、脱炭素化や省エネ・創エネに係る分析調査を行った。	
向上した。			【効率性】第6次総合計画や各個別計画の内容を踏まえ、公共施設等総合管理計画等の一部修正を行ったほか、工事の制約要件が多い旧南部処理センターの解体設計を行い、施設の解体工事に向けて進めることができた。	
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性	
・ 築年数が長く老朽化した公共施設が増加する中、今後の人口減少・少子高齢化など社会情勢の変化を踏まえたうえで、公共施設の改修及び再編・統廃合を検討し、計画的に進めていく必要がある。 ・ 大規模改修を検討するにあたっては、施設の利用形態や利用状況を考慮し、省エネ化やZEB化改修の有効性や効果を踏まえて計画していく必要がある。 ・ 公共施設等総合管理計画の改定にあたっては、公共施設の今後のあり方を検討したうえで、個別施設の方向性を示していく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿って、小中学校の大規模改修や消防本部の建替え・解体など、市有施設の改修や再編・整備を推進することができた。	
			【第6次総合計画に向けた方向性】 公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービスの向上を見据え、人口減少社会に対応した公共施設等の更新や統廃合等を計画的に実施していく。また、大規模改修など計画する際はZEB化ポテンシャル診断を基にZEB化を検討する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設長寿命化・大規模改修事業		決算書頁	354
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	49長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治	

2. 事業の目的

学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の整備を行い良好な教育環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源		R5年度	R4年度	比較
内、人件費、減価償却費	総事業費	27,390	894,194	△ 866,804	一般財源		90	△ 11,098	11,188
	事業費	27,390	877,972	△ 850,582	国県支出金			158,792	△ 158,792
	正・再任用職員		16,222	△ 16,222	地方債		27,300	746,500	△ 719,200
	正・再任用職員				特定財源（その他）				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）			2	△ 2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	学校施設長寿命化・大規模改修事業	細事業事業費（千円）	27,390
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信	
(2) R 5 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①加茂小学校北校舎棟及び屋内運動場棟大規模改修工事を実施（維持管理工事費）…27,390千円		
	令和4年度に引き続き「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、加茂小学校（北校舎棟及び屋内運動場棟）において大規模改修工事を実施した。		
【加茂小学校（南北校舎棟及び屋内運動場棟）】工事金額 537,240千円のうち27,390千円			
			
工事前		工事後	



屋内に設置したキュービクル

<改修内容>

建築工事：屋上防水

設備工事：キュービクル

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性
大規模改修や長寿命化改修を行う際、学校間で仕様がバラつかないようにする必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 学校教育系施設の取組方針である「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」を、令和2年3月に策定し、同計画に沿って、学校施設の改修を実施し、学校教育環境の向上を図った。
改修内容を決定するにあたり、関係者が多く学校要望に関する協議に時間を要する。			
			【第6次総合計画に向けた方向性】 引き続き、「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」に沿って、学校施設の改修を進めるとともに、「川西市公共施設等総合管理計画」にあわせ、令和7年度以降の改修方針を示す予定である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	146
視点・政策	05行政経営改革大綱・11内部管理等				
施策	一市長部局等の事務				
所管部・課	市民環境部	市民課	作成者	課長 木曾 香織	課長 上原 淳哉

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
	R5年度	R4年度	比較			R5年度	R4年度	比較	
総事業費	279,219	252,193	27,026		一般財源	201,235	160,528	40,707	
事業費	47,972	55,801	△ 7,829		国県支出金	57,836	64,189	△ 6,353	
内、人件費	131,840	105,443	26,397		地方債				
正・再任用職員	77,472	69,088	8,384		特定財源(その他)	20,148	27,476	△ 7,328	
任期付・会計年度任用職員	21,935	21,861	74						
減価償却費									
(参考) 正・再任用職員数(人)	16	13	3						
再任用職員									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		住民基本台帳及び印鑑登録事業		細事業事業費（千円）		45,239	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R5年度の取組と成果							
主 な 取 組	①住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料) 17,459千円、(会計年度任用職員報酬等) 27,286千円						
	②マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金) 8,501千円						
	③マイナンバーカード等の交付(会計年度任用職員報酬等) 40,634千円						
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。							
証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。							
R5年11月におくやみコーナーを設置した。							
(本 庁)				(単位:件、枚)			
項目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
異動届出件数(計)		15,889	14,304	14,135	15,192	14,540	
内 訳	転入	4,185	3,509	3,585	3,959	3,807	
	転居	1,583	1,470	1,502	1,597	1,473	
	転出(国外転出を含む)	4,531	4,206	3,903	4,277	4,072	
	出生 *	856	859	875	823	861	
	死亡 *	1,638	1,665	1,739	1,979	1,863	
	戸籍届出等 *	2,092	1,452	1,475	1,433	1,370	
	その他(世帯変更・申出等)	968	1,083	923	1,038	1,021	
	特別永住者証書の交付等	36	60	133	86	73	
証明書等交付枚数(計)		92,334	85,326	79,360	80,391	76,515	
内 訳	住民票関連	43,565	40,108	37,104	36,790	32,546	
	印鑑登録証(新規登録)	4,986	4,814	4,727	4,767	4,549	
	印鑑登録証明書	22,369	21,821	18,642	17,882	15,911	
	戸籍関連	19,330	16,581	16,704	18,871	21,179	
	身分証明書	1,670	1,634	1,790	1,724	1,711	
	諸証明書(独身証明書等)	414	368	393	357	619	
*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数							
本人通知制度 *事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度 (単位:人)							
項目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
登録者数		509	534	558	587	610	
おくやみコーナー *亡くなられた方の手続きを事前予約で行う窓口 (単位:件数)							
項目		R5年度					
予約数		315					

マイナンバーカードについて、平日来庁が困難な市民に対して、休日交付窓口を25回、出張申請受付を公民館等で実施した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口) (単位:人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	34,077	16,325	46,247	6,464	138,602
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	20,976	22,086	34,161	14,930	122,413
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	32.5%	46.9%	69.0%	78.9%	

コンビニ交付枚数 (単位:枚)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
証明書等交付枚数(計)	2,124	3,713	4,621	5,838	9,232	15,329	22,453	31,747
内訳								
住民票関連	1,096	1,958	2,481	3,126	5,080	8,690	12,927	17,475
印鑑登録証明書	919	1,542	1,911	2,401	3,721	5,963	8,338	12,222
戸籍関連	109	213	229	311	431	676	1,188	2,050

<細事業2> 行政センター運営事業 細事業事業費(千円) 2,733

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R5年度の取組と成果

主
な
取
組
①市内9か所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター会計年度任用職員報酬等) 6,452千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

(行政センター)

(単位:枚)

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
証明書等交付枚数(計)	32,887	31,007	26,487	24,301	20,796
内訳					
住民票関連	14,463	13,935	11,726	10,785	8,273
印鑑登録証明書	14,125	13,540	11,537	10,104	8,856
戸籍関連	4,032	3,289	2,980	3,226	3,512
身分証明書	240	227	222	176	143
諸証明書(独身証明書等)	27	16	22	10	12

5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

【有効性】・マイナンバーカードの交付人数は、前年度から14,930人増の122,413人であり、各種証明書等のコンビニ交付は、前年度から9,294枚の増となっている。

・情報開示制度は、登録者数は増加している。広報紙に掲載し市民に周知している。

【効率性】・11月からおくやみコーナーを設置し、315件対応している。また、3月に開始した戸籍の広域交付は1,147件となっている。

事業の課題

・H27年から交付しているマイナンバーカードは10年目のカード更新と5年目の電子証明書の更新が重なり窓口の混雑が予測されるため、体制の構築が必要である。

・コンビニ交付において、現状では市民で本市に戸籍がある方しか交付することができないため拡充を検討する。

・市民の個人情報保護は本人通知制度やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き個人情報の適正な管理運営に努める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

マイナンバーカードの交付率の増加とともにコンビニ交付枚数も増加した。R5年11月おくやみコーナーを設置した。R6年3月に戸籍の広域交付が開始し、戸籍等証明に係るニーズが高まっている。

【第6次総合計画に向けた方向性】

・国が進めるマイナンバーカードの普及更新やシステム標準化及びデジタル化の推進に引き続き取り組み、市民課の書かない窓口にしていくことを推進していく。

・行政センターのあり方は、地域特性を考慮し検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市制70周年記念事業			決算書頁	102
視点・政策	05行政経営改革大綱・11内部管理等				
施策	市制70周年記念に向けた準備				
所管部・課	市長公室	市制70周年記念事業事務局	作成者	事務局長 山口 順子	

2. 事業の目的

市制70周年に向けた準備及び市民への周知

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R5年度	R4年度	比較		R5年度	R4年度	比較
総事業費	44,009		44,009	一般財源	24,720		24,720
事業費	19,289		19,289	国県支出金			
内、人件費	24,720		24,720	地方債			
正・再任用職員				特定財源（その他）	19,289		19,289
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	3		3				
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市制70周年記念事業	細事業事業費(千円)	19,289
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R5年度の取組と成果	主 な 取 組 ①周年事業プロジェクトチームの取組・・・364千円 ②周年事業の市民への周知・・・7,086千円 ③周年記念プロジェクト企画立案・・・8,602千円 【70周年テーマ】   ■テーマに込めた想い 「笑顔で思い出(愛着)がある川西市に、住みやすい・住みたいと思ってもらえるよう、次世代につなげるための事業を実施する」		
①周年事業プロジェクトチームの取組	「きゅうしょくのヒミツはっけんツアー」 開催日：令和6年3月27日（川西市中学校給食センター） 参加者：約200名 給食イベントを通じて体験したことで未来に繋がる新たな発見を促し、市の事業をより深く知ってもらうことを目的に実施した。  		
「アサヒ飲料コラボ事業70周年記念マンホールの設置」	川西市制70周年、三ツ矢サイダー140周年を記念しコラボ事業として、市民のふるさと愛醸成を目的にデザインマンホールプレートを制作した。設置場所は川西能勢口駅周辺に3箇所。 また、アサヒ飲料（株）から三ツ矢の塔のある平野地区のジオラマと展示用マンホールが寄贈され、市役所1階に展示している。  		

②周年事業の市民への周知

市制施行70周年をより多くの市民に周知するための取り組み

周年プロジェクトWEB広告業務委託・・・4,668千円

周年キービジュアル制作業務委託・・・・・・2,418千円

70周年記念事業のPRを図るため、公募選出による周年ロゴに基づいたキービジュアル、キーカラー、キャッチコピー展開の提案を含めたデザイン作成に加え、周年事業PRのプラットフォームとなる特設Webサイトを設置し、毎日（営業日）更新することにより、個別事業の周知のほか、周年事業協力事業者の魅力発信を行った。

■特設Webサイト

令和6年7月4日時点

区分	数量
投稿数	134回
ページビュー数	77,977view

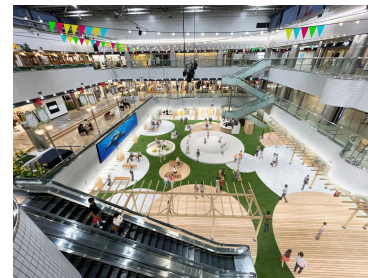
1投稿あたりの平均ページビュー数：約581view

③周年記念プロジェクト企画立案

周年記念プロジェクト企画立案業務委託・・・8,602千円

70周年記念事業の主要コンテンツとなる「川西70周年アニバーサリースペシャルイベント」や、知明湖ナイトマルシェ、川西フェスタ等の企画立案に加え、70周年プロモーション実施方針の策定、市内事業者との協働によるPR展開などを行ったほか、企業版ふるさと納税を活用したアステ川西における「川西市コミュニティパーク」整備にかかるスキームづくりを行った。

川西市コミュニティパークイメージ図



5. 担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】一人でも多くの市民が参加することで、市への愛着を増進させるきっかけとなるよう、周年記念ロゴマークの募集やエピソード募集、植村花菜さんの記念コンサート招待のほか、市制施行ゆかりの地祝賀事業、モルック大会、かわにしまるごと水族館PR展開など市内各地での実施企画等に取り組んだため。

【効率性】川西70周年アニバーサリースペシャルイベントの舞台となる「川西市コミュニティパーク」に関し、周年をきっかけとした事業者間の調整を行い、整備方針の決定まで計画的に進めることができた。また、70周年特設Webサイトを構築の上、市内事業者との協働によるPRを実施したため。

事業の課題

- ・70周年をきっかけにスタートした取り組みが30年後の未来にも伝えていけるよう、事業実施にあたっては市民や事業者の心に残るものとする必要がある。
- ・イベント等企画の詳細を確定させ、安全・安心を担保の上、効果的に事業を実施できるよう、迅速に手続きを進めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第6次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

- ・市制70周年を迎えるにあたり、市の事業に市民や事業者が主体的に関わるきっかけとなる取り組みを行った。それぞれの事業が川西の魅力発見につながるよう、70周年特設Webサイトを構築し効果的な周知に繋がった。

【第6次総合計画に向けた方向性】

- ・市制70周年記念事業のテーマ「笑顔つづくミライへ。」の実現に向け、70周年を機に始まった事業が、今後も市民や事業者との協働により持続的・継続的に行われるよう調整を進めていく。